

具体的目標の進捗管理に係る参考指標

【令和5年度版】

令和5年8月21日

令和5年度第1回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会

大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会事務局

大阪府政策企画部企画室推進課

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

○基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

- ①-1:年齢別**就業率**（若者・高齢者含む）…………… 2頁
- ①-2:**女性の就業率**…………… 5頁
- ①-3:女性の年齢階層別有業率・潜在的有業率…………… 6頁
- ①-4:出生数・**合計特殊出生率**…………… 7頁
- ①-5:初婚年齢…………… 8頁
- ①-6:保育所数・待機児童数…………… 9頁

○基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

- ②-1:**全国学力・学習状況調査**の詳細結果…………… 10頁
- ②-2:CEFR A2レベル以上の高校3年生の割合…………… 11頁
- ②-3:**全国体力・運動能力、運動習慣等調査**…………… 12頁
- ②-4:**高校卒業者就職率**…………… 13頁
- ②-5:いじめ解消率…………… 14頁
- ②-6:児童虐待相談対応件数…………… 15頁

II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

○基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

- ③-1:平均寿命・**健康寿命**…………… 16頁
 - ③-2:死因別死亡確率、特定健診受診率…………… 17頁
 - ③-3:がん検診受診率…………… 18頁
 - ③-4:要介護認定率…………… 19頁
 - ③-5:**障がい者実雇用率**…………… 21頁
- ※就業率（若者・高齢者・女性）は①-1,2参照

○基本目標④安全・安心な地域をつくる

- ④-1:**地震による被害予測**…………… 22頁
- ④-2:大阪府強靱化地域計画の進捗状況…………… 23頁
- ④-3:密集市街地対策の状況…………… 25頁
- ④-4:長寿命化修繕計画の策定状況…………… 26頁
- ④-5:**温室効果ガス排出量・プラスチック排出量**…………… 27頁

III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

○基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

- ⑤-1:**経済成長率（実質）**…………… 28頁
- ⑤-2:失業率・有効求人倍率…………… 29頁
- ⑤-3:充足率…………… 30頁
- ⑤-4:大阪で働く外国人労働者数…………… 31頁
- ⑤-5:転入・転出企業数…………… 32頁
- ⑤-6:**開業数・廃業数**…………… 33頁
- ⑤-7:農業産出額…………… 34頁

⑤-8:企業と部局との連携した取組み…………… 35頁

- ⑤-9:都市魅力ランキング（交通アクセス部門）…………… 36頁

○基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

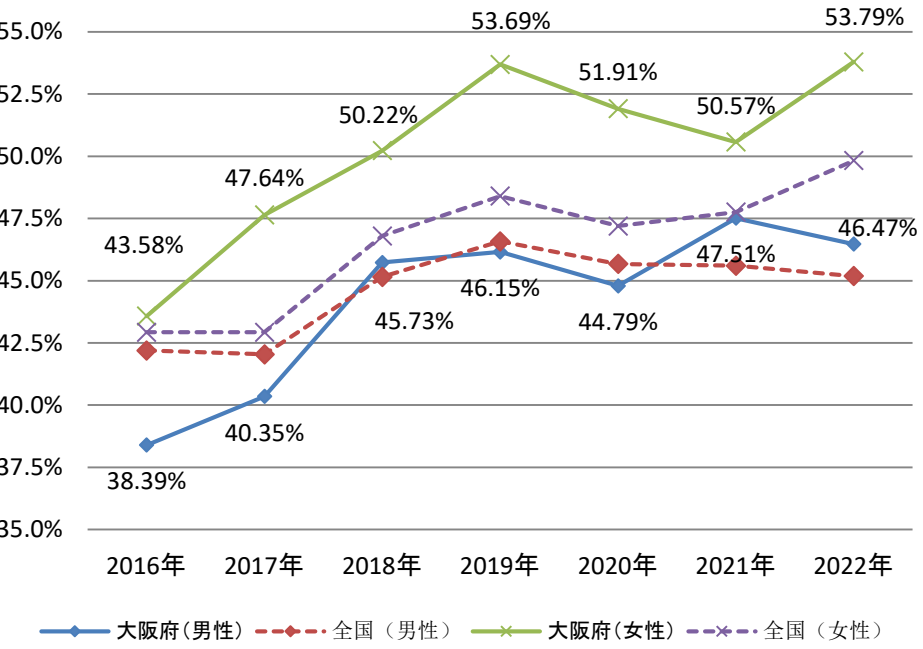
- ⑥-1:**転出入状況**…………… 37頁
- ⑥-2:大阪府から東京圏への転出理由…………… 41頁
- ⑥-3:**来阪外国人旅行者数**…………… 42頁
- ⑥-4:**日本人延べ宿泊者数（大阪）**…………… 43頁
- ⑥-5:都市魅力ランキング（文化・交流部門）…………… 44頁

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

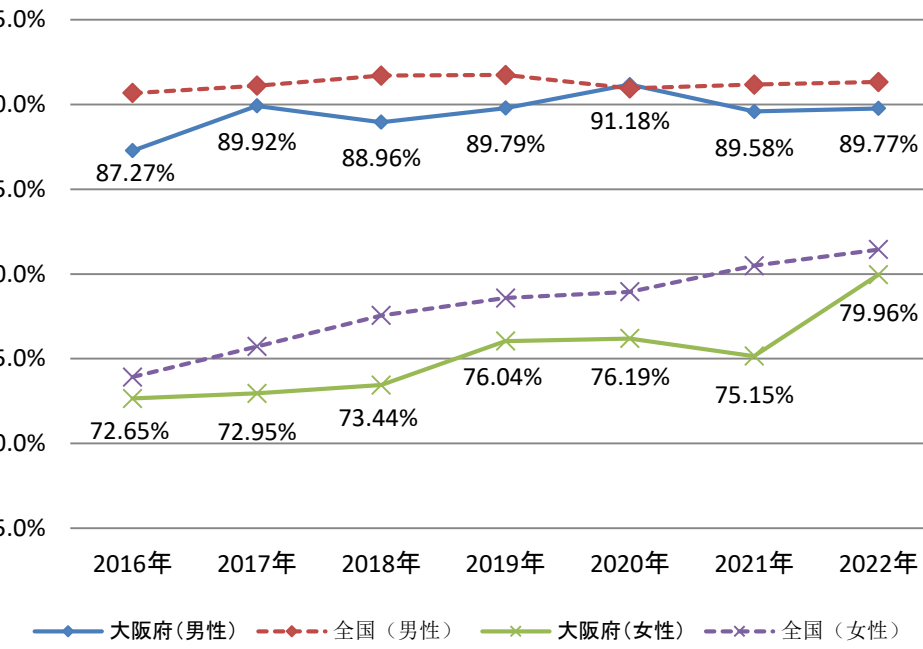
①-1:年齢別就業率

(KPI指標・参考指標)

男女別就業率（15～24歳）の推移



男女別就業率（25～34歳）の推移



就業率の推移（15～24歳）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大阪府(男性)	38.39%	40.35%	45.73%	46.15%	44.79%	47.51%	46.47%
全国(男性)	42.20%	42.04%	45.15%	46.58%	45.67%	45.60%	45.18%
大阪府(女性)	43.58%	47.64%	50.22%	53.69%	51.91%	50.57%	53.79%
全国(女性)	42.93%	42.93%	46.80%	48.40%	47.20%	47.76%	49.83%

就業率の推移（25～34歳）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大阪府(男性)	87.27%	89.92%	88.96%	89.79%	91.18%	89.58%	89.77%
全国(男性)	90.67%	91.11%	91.70%	91.74%	90.95%	91.17%	91.32%
大阪府(女性)	72.65%	72.95%	73.44%	76.04%	76.19%	75.15%	79.96%
全国(女性)	73.91%	75.72%	77.55%	78.58%	78.95%	80.48%	81.44%

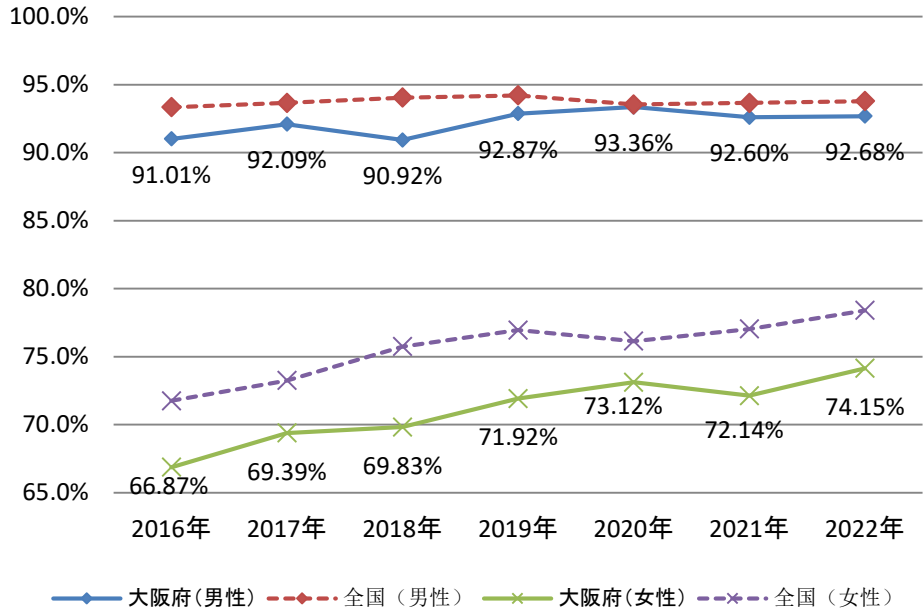
資料：大阪府「労働力調査地方集計結果」および総務省「労働力調査」より作成

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

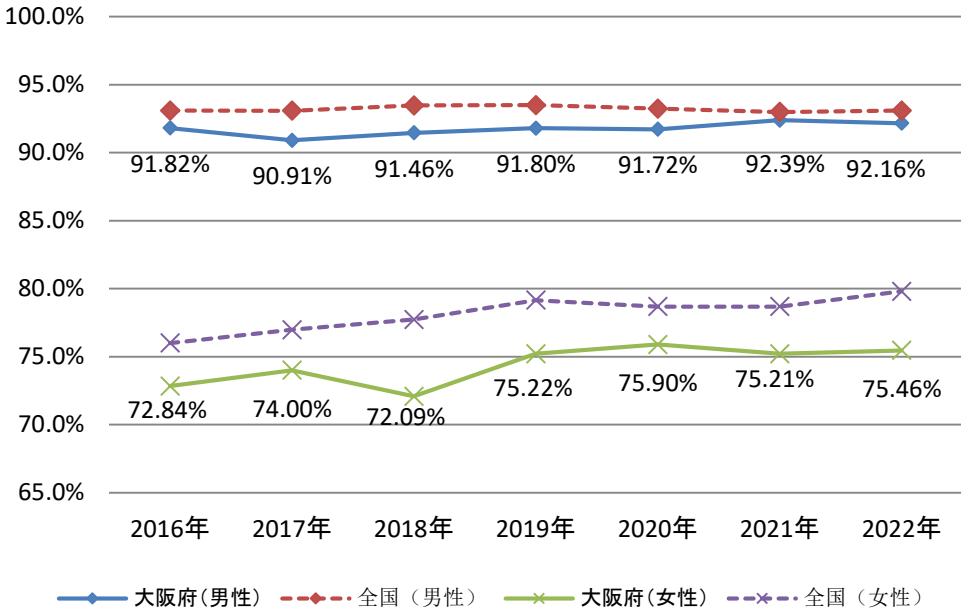
①-1: 年齢別就業率

(KPI指標・参考指標)

男女別就業率（35～44歳）の推移



男女別就業率（45～54歳）の推移



就業率の推移（35～44歳）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大阪府(男性)	91.01%	92.09%	90.92%	92.87%	93.36%	92.60%	92.68%
全国(男性)	93.34%	93.66%	94.04%	94.21%	93.54%	93.65%	93.79%
大阪府(女性)	66.87%	69.39%	69.83%	71.92%	73.12%	72.14%	74.15%
全国(女性)	71.75%	73.26%	75.75%	76.95%	76.15%	77.03%	78.40%

就業率の推移（45～54歳）

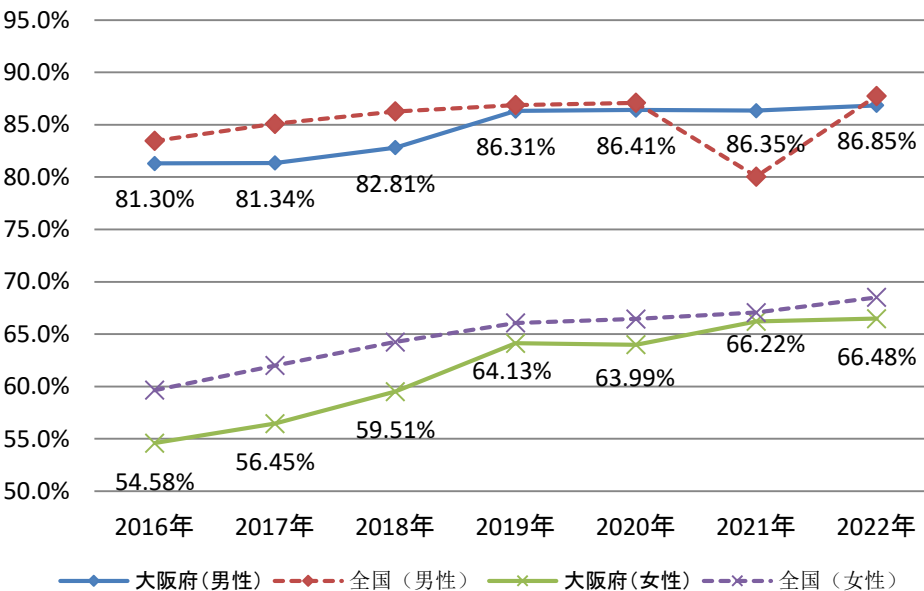
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大阪府(男性)	91.82%	90.91%	91.46%	91.80%	91.72%	92.39%	92.16%
全国(男性)	93.10%	93.08%	93.47%	93.49%	93.23%	92.99%	93.10%
大阪府(女性)	72.84%	74.00%	72.09%	75.22%	75.90%	75.21%	75.46%
全国(女性)	76.00%	76.99%	77.73%	79.16%	78.69%	78.69%	79.81%

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

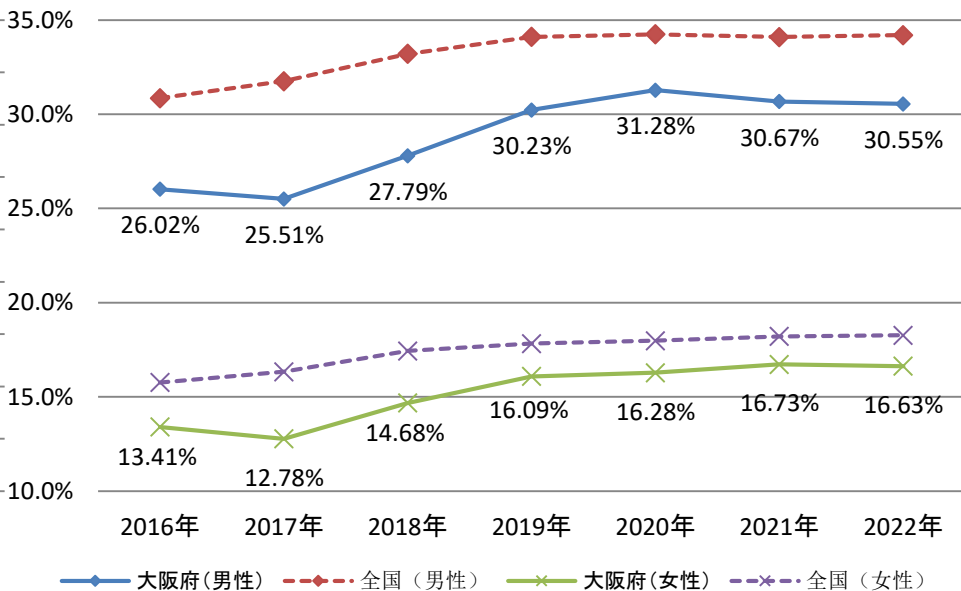
①-1: 年齢別就業率

(KPI指標・参考指標)

男女別就業率（55～64歳）の推移



男女別就業率（65歳以上～）の推移



就業率の推移（55～64歳）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大阪府(男性)	81.30%	81.34%	82.81%	86.31%	86.41%	86.35%	86.85%
全国(男性)	83.46%	85.10%	86.26%	86.89%	87.09%	80.05%	87.74%
大阪府(女性)	54.58%	56.45%	59.51%	64.13%	63.99%	66.22%	66.48%
全国(女性)	59.65%	62.00%	64.24%	66.06%	66.45%	67.06%	68.52%

就業率の推移（65歳以上）

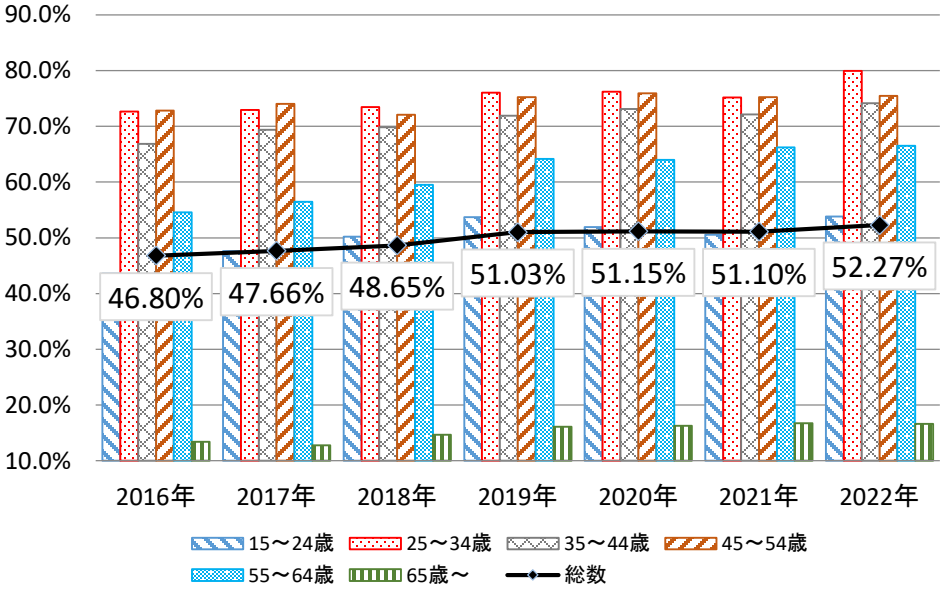
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大阪府(男性)	26.02%	25.51%	27.79%	30.23%	31.28%	30.67%	30.55%
全国(男性)	30.85%	31.76%	33.20%	34.10%	34.25%	34.10%	34.20%
大阪府(女性)	13.41%	12.78%	14.68%	16.09%	16.28%	16.73%	16.63%
全国(女性)	15.76%	16.34%	17.44%	17.83%	17.98%	18.21%	18.27%

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

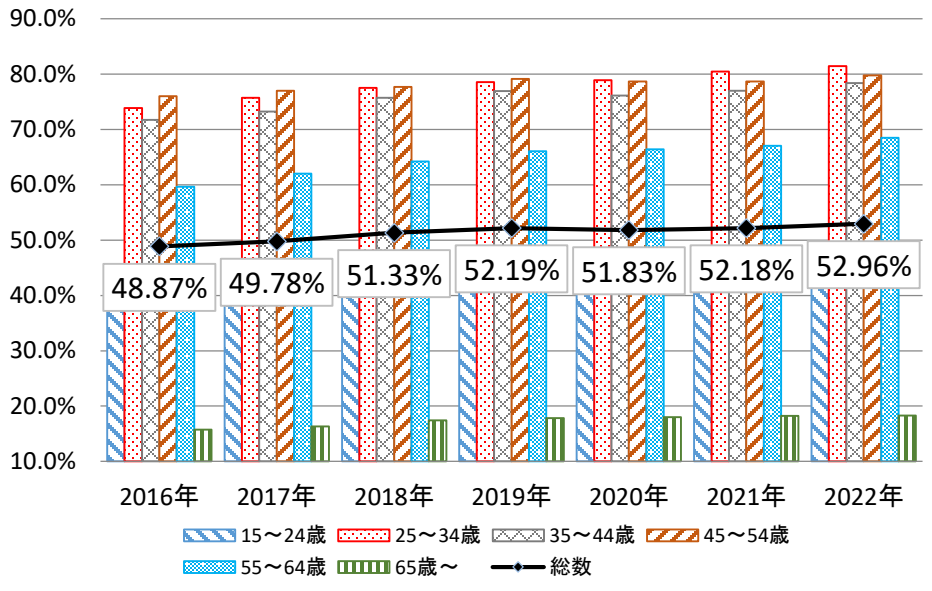
①-2: 女性の就業率

(KPI指標)

■ 女性の就業率の推移 (大阪府)



■ 女性の就業率の推移 (全国)



■ 就業率の推移 (大阪府)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
15～24歳	43.58%	47.64%	50.22%	53.69%	51.91%	50.57%	53.79%
25～34歳	72.65%	72.95%	73.44%	76.04%	76.19%	75.15%	79.96%
35～44歳	66.87%	69.39%	69.83%	71.92%	73.12%	72.14%	74.15%
45～54歳	72.84%	74.00%	72.09%	75.22%	75.90%	75.21%	75.46%
55～64歳	54.58%	56.45%	59.51%	64.13%	63.99%	66.22%	66.48%
65歳～	13.41%	12.78%	14.68%	16.09%	16.28%	16.73%	16.63%
総数	46.80%	47.66%	48.65%	51.03%	51.15%	51.10%	52.27%

■ 就業率の推移 (全国)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
15～24歳	42.93%	42.93%	46.80%	48.40%	47.20%	47.76%	49.83%
25～34歳	73.91%	75.72%	77.55%	78.58%	78.95%	80.48%	84.16%
35～44歳	71.75%	73.26%	75.75%	76.95%	76.15%	77.03%	80.27%
45～54歳	76.00%	76.99%	77.73%	79.16%	78.69%	78.69%	81.30%
55～64歳	59.65%	62.00%	64.24%	66.06%	66.45%	67.06%	70.06%
65歳～	15.76%	16.34%	17.44%	17.83%	17.98%	18.21%	18.42%
総数	48.87%	49.78%	51.33%	52.19%	51.83%	52.18%	54.20%

資料：大阪府「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

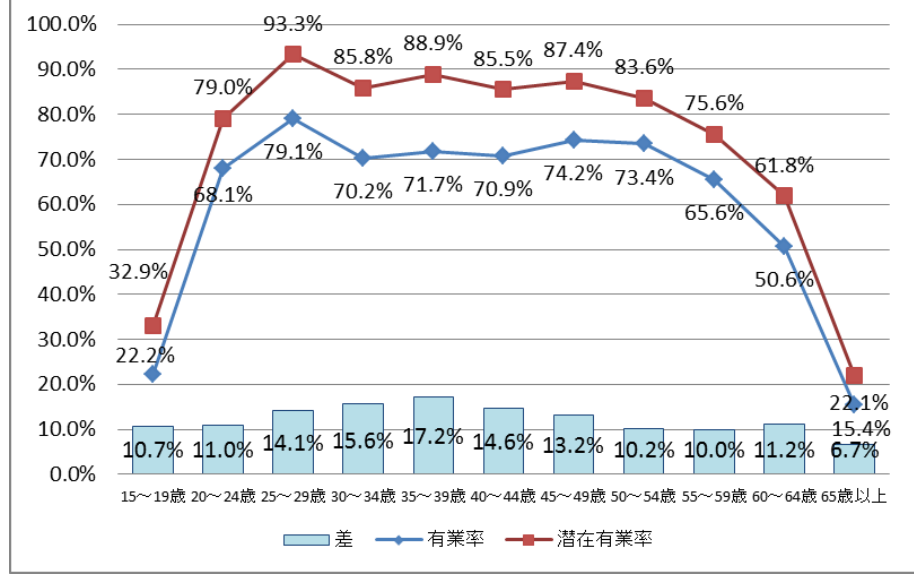
資料：総務省「労働力調査」より作成

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

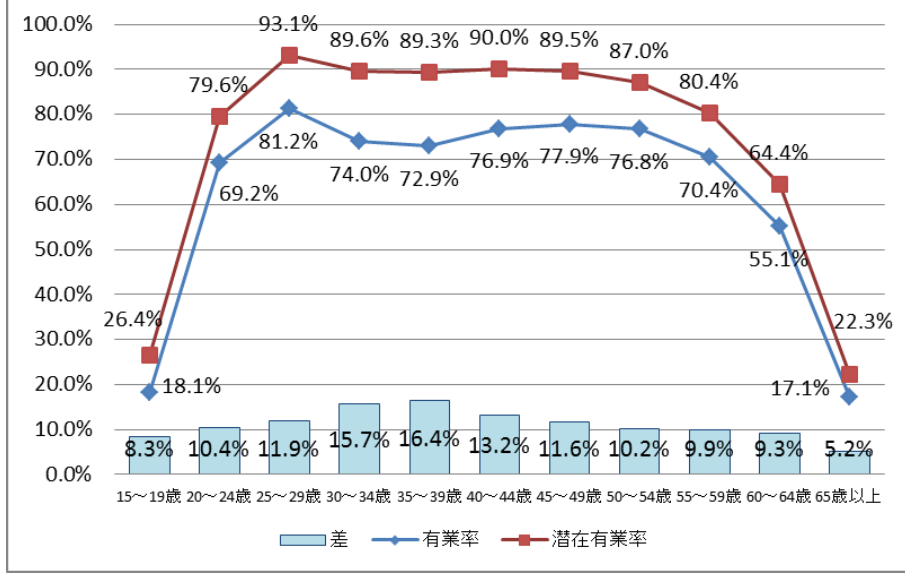
①-3: 女性の年齢階層別有業率・潜在的有業率

(参考指標)

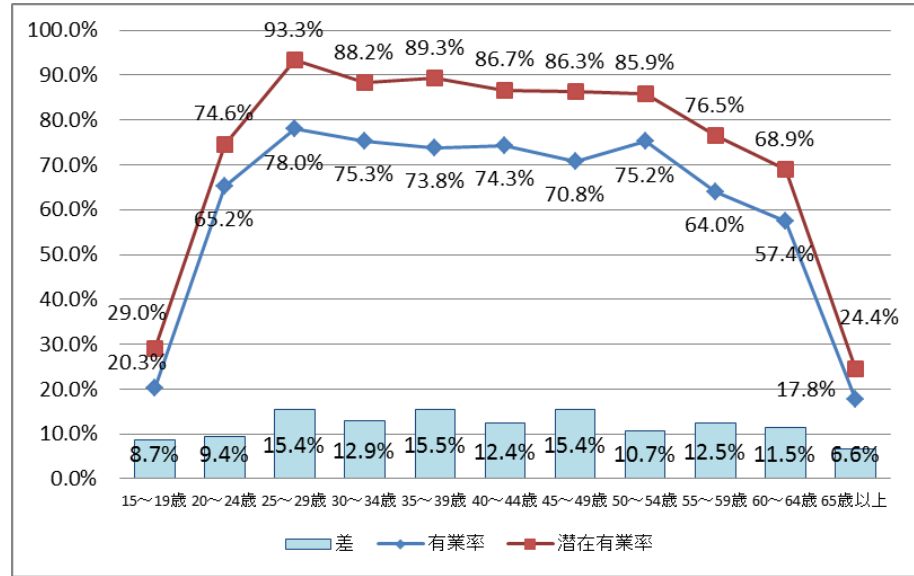
■ 女性の有業率・潜在的有業率 (大阪府)



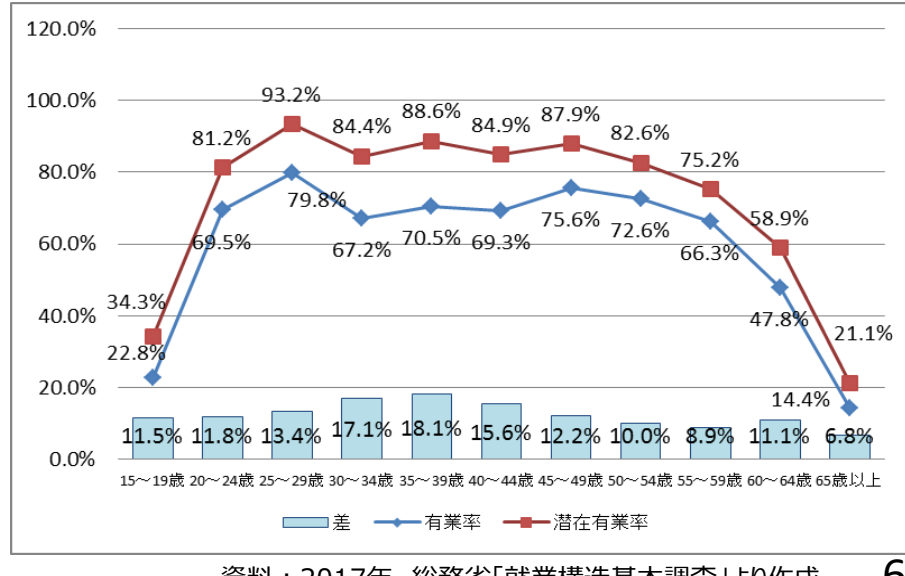
■ 女性の有業率・潜在的有業率 (全国)



■ 女性の有業率・潜在的有業率 (大阪市)



■ 女性の有業率・潜在的有業率 (大阪市を除く府域)



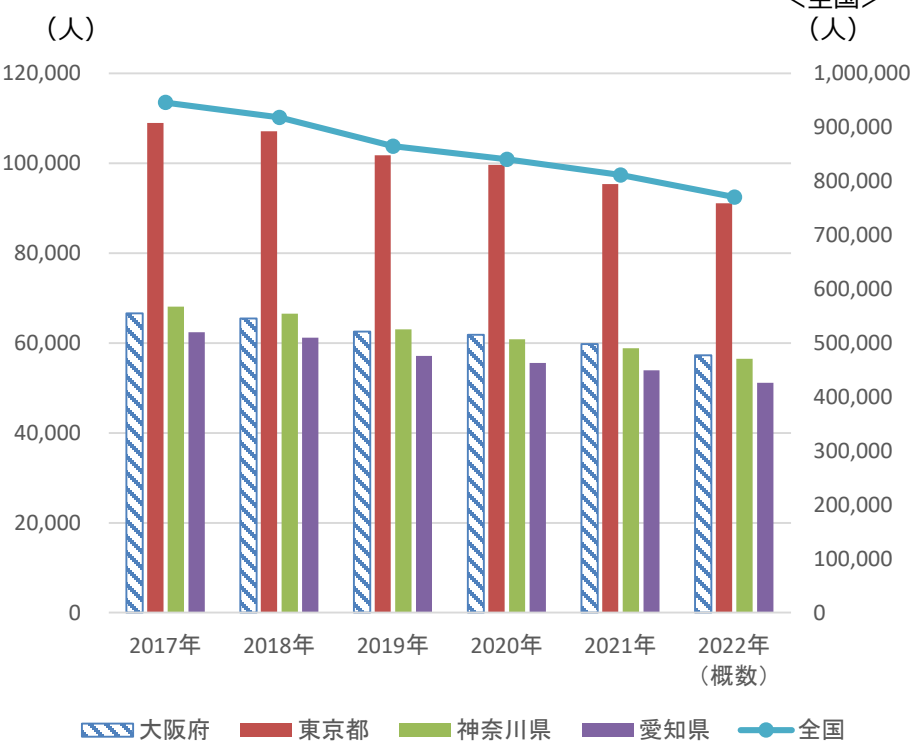
資料：2017年 総務省「就業構造基本調査」より作成

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

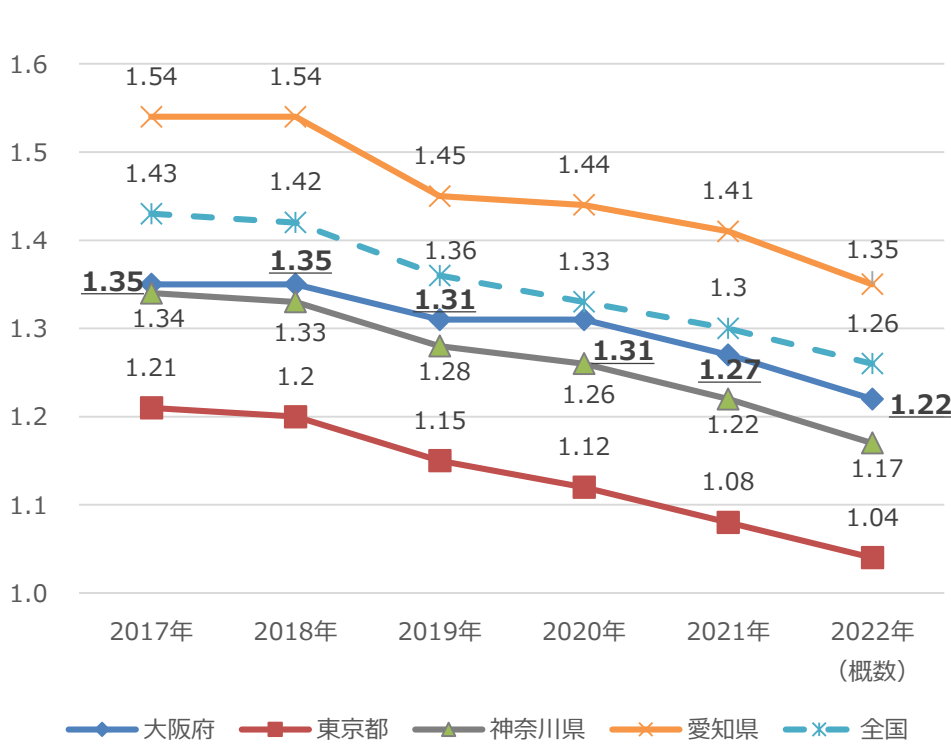
①-4: 出生数・合計特殊出生率

(KPI指標・参考指標)

■ 出生数の推移



■ 合計特殊出生率の推移



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (概数)
大阪府	66,602	65,446	62,557	61,878	59,780	57,315
東京都	108,989	107,150	101,818	99,661	95,404	91,097
神奈川県	68,130	66,564	63,035	60,865	58,836	56,497
愛知県	62,435	61,230	57,145	55,613	53,918	51,151
全国	946,060	918,400	865,239	840,835	811,622	770,747

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (概数)
大阪府	1.35	1.35	1.31	1.31	1.27	1.22
東京都	1.21	1.2	1.15	1.12	1.08	1.04
神奈川県	1.34	1.33	1.28	1.26	1.22	1.17
愛知県	1.54	1.54	1.45	1.44	1.41	1.35
全国	1.43	1.42	1.36	1.33	1.3	1.26

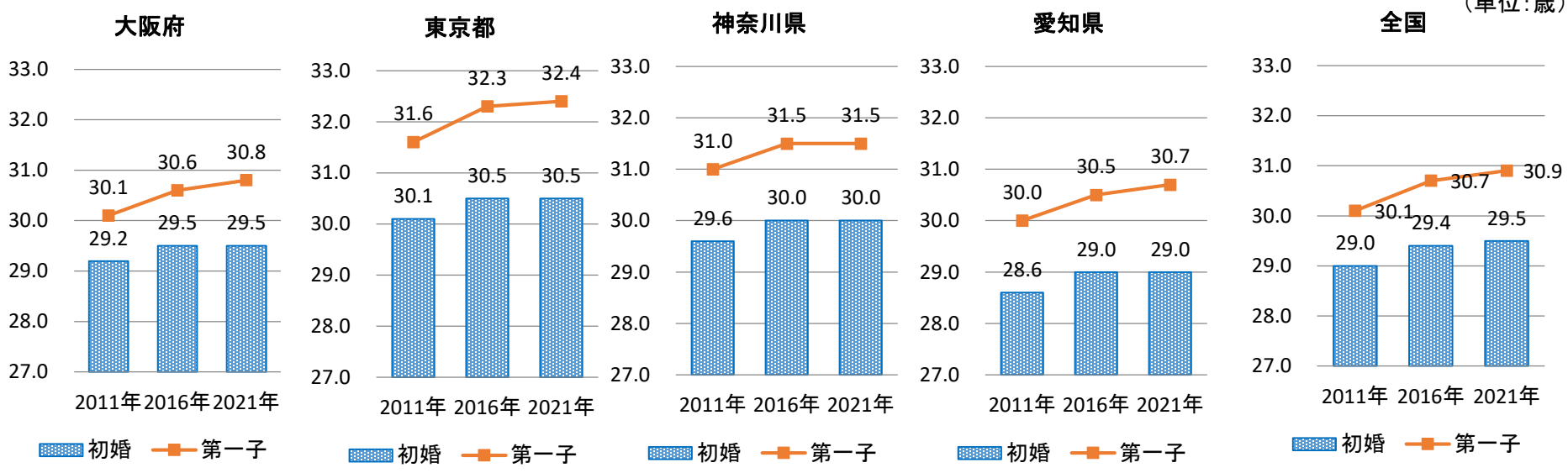
資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

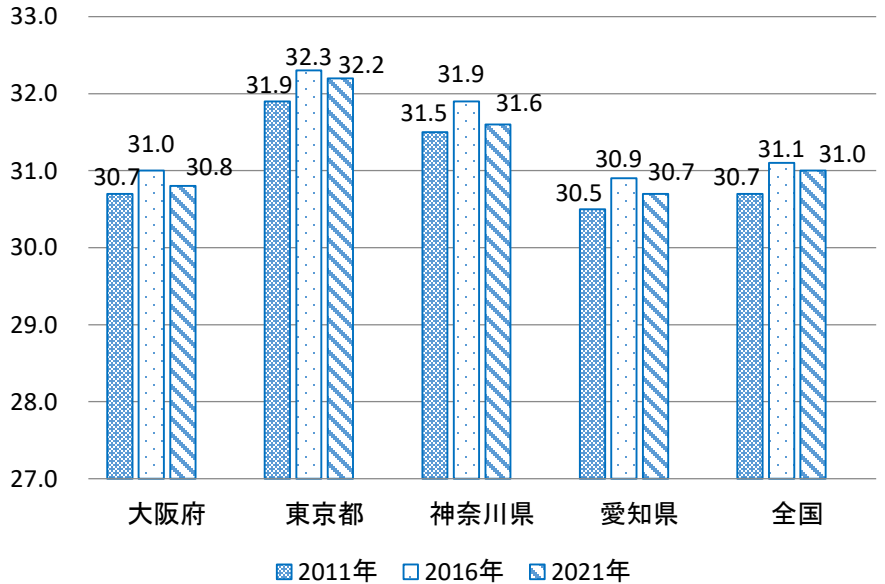
①-5:初婚年齢

(参考指標)

■ 初婚年齢および第一子出生年齢の推移 (女性)



■ 初婚年齢の推移 (男性)



【参考】初婚年齢 2021年

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
女性	29.5	30.5	30.0	29.0	29.5
男性	30.8	32.2	31.6	30.7	31.0

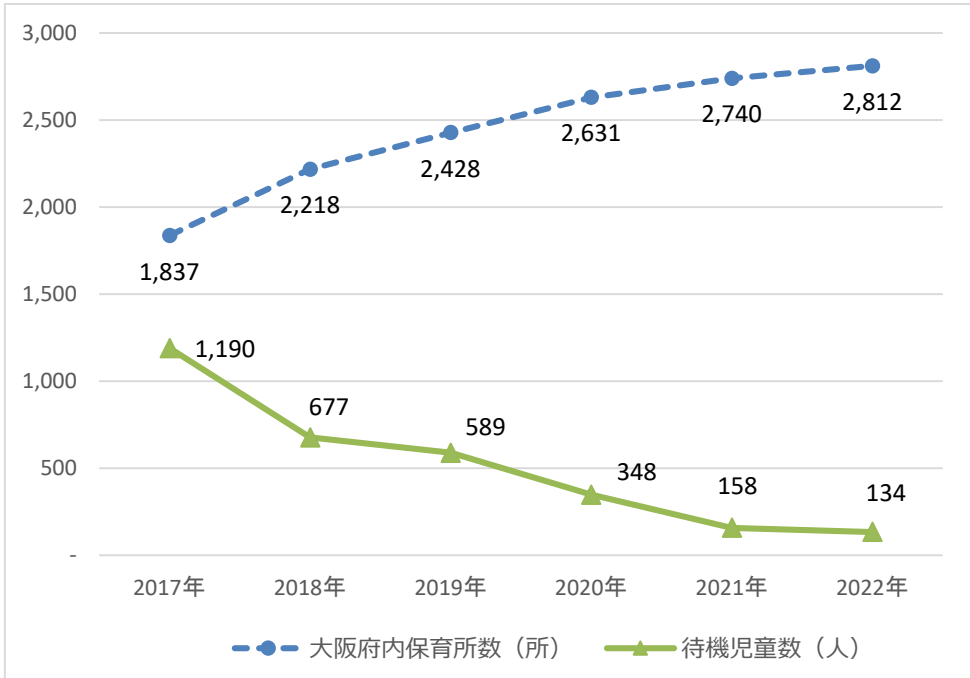
資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

①-6: 保育所数・待機児童数

(参考指標)

■大阪府内保育所数及び入所待機児童数



■大阪府内保育所等数及び入所待機児童数

年	大阪府内保育所等数 (所)	待機児童数 (人)						
		計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	
2017年	1,837	1,190	134	774	186	83	13	
2018年	2,218	677	54	387	181	44	11	
2019年	2,428	589	50	338	138	50	13	
2020年	2,631	348	19	213	88	20	8	
2021年	2,740	158	4	117	33	2	2	
2022年	2,812	134	5	53	67	9	-	

※「保育所等」：特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業

■市町村別保育所等数及び入所待機児童数 (2022年)

市町村	大阪府内保育所等数 (所)	待機児童数 (人)					
		計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
大阪市	1,044	4	-	1	1	2	-
堺市	258	-	-	-	-	-	-
岸和田市	44	25	2	14	8	1	-
豊中市	139	-	-	-	-	-	-
池田市	32	-	-	-	-	-	-
吹田市	131	-	-	-	-	-	-
泉大津市	13	17	1	5	11	-	-
高槻市	126	-	-	-	-	-	-
貝塚市	22	-	-	-	-	-	-
守口市	54	-	-	-	-	-	-
枚方市	106	9	-	-	3	6	-
茨木市	92	-	-	-	-	-	-
八尾市	66	-	-	-	-	-	-
泉佐野市	20	-	-	-	-	-	-
富田林市	21	-	-	-	-	-	-
寝屋川市	53	-	-	-	-	-	-
河内長野市	24	-	-	-	-	-	-
松原市	22	-	-	-	-	-	-
大東市	35	-	-	-	-	-	-
和泉市	44	16	-	-	16	-	-
箕面市	45	-	-	-	-	-	-
柏原市	15	-	-	-	-	-	-
羽曳野市	20	-	-	-	-	-	-
門真市	41	-	-	-	-	-	-
摂津市	29	27	-	27	-	-	-
高石市	10	-	-	-	-	-	-
藤井寺市	19	11	1	6	4	-	-
東大阪市	174	-	-	-	-	-	-
泉南市	10	-	-	-	-	-	-
四條畷市	18	4	1	-	3	-	-
交野市	25	-	-	-	-	-	-
大阪狭山市	12	21	-	-	21	-	-
阪南市	9	-	-	-	-	-	-
島本町	11	-	-	-	-	-	-
豊能町	2	-	-	-	-	-	-
能勢町	2	-	-	-	-	-	-
忠岡町	4	-	-	-	-	-	-
熊取町	9	-	-	-	-	-	-
田尻町	1	-	-	-	-	-	-
岬町	4	-	-	-	-	-	-
太子町	3	-	-	-	-	-	-
河南町	2	-	-	-	-	-	-
千早赤阪村	1	-	-	-	-	-	-

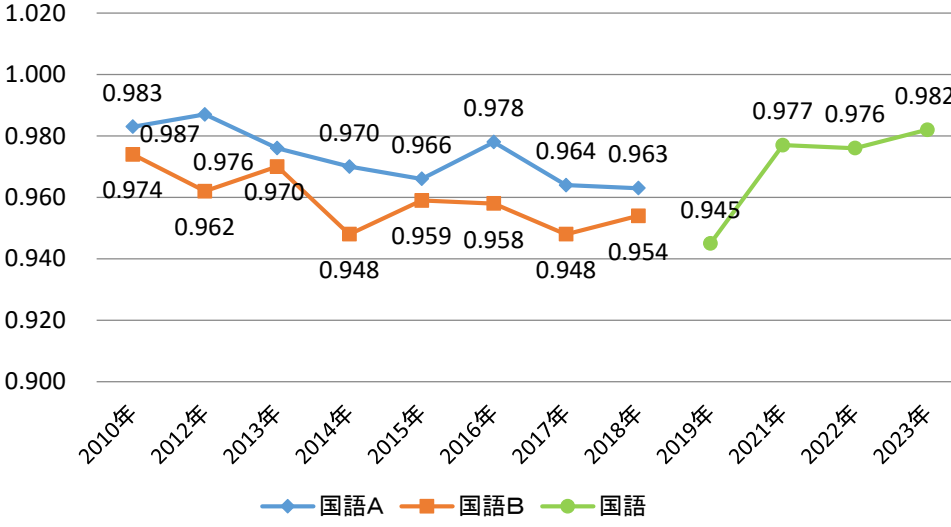
出典：大阪府統計課「大阪府統計年鑑2022」 9

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

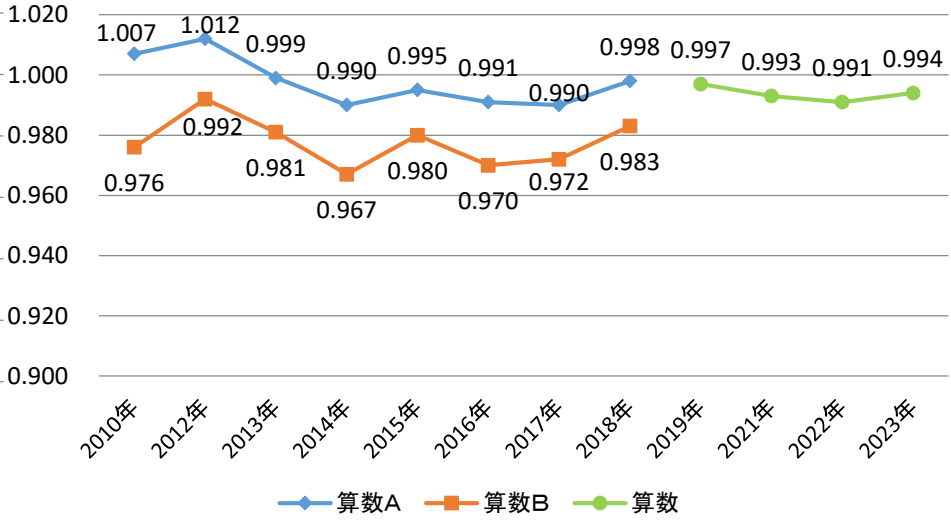
②-1:全国学力・学習状況調査の詳細結果

(KPI指標・参考指標)

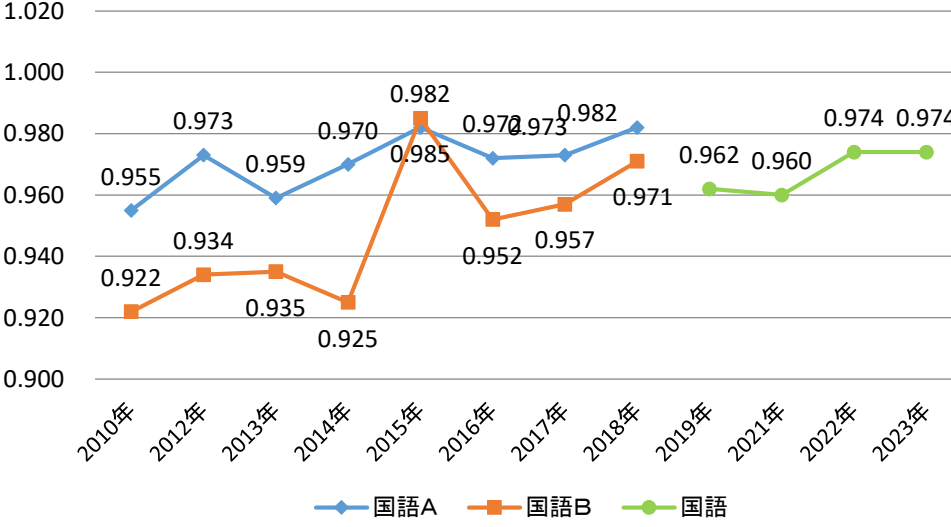
■ 学力調査 対全国比 (小学校・国語)



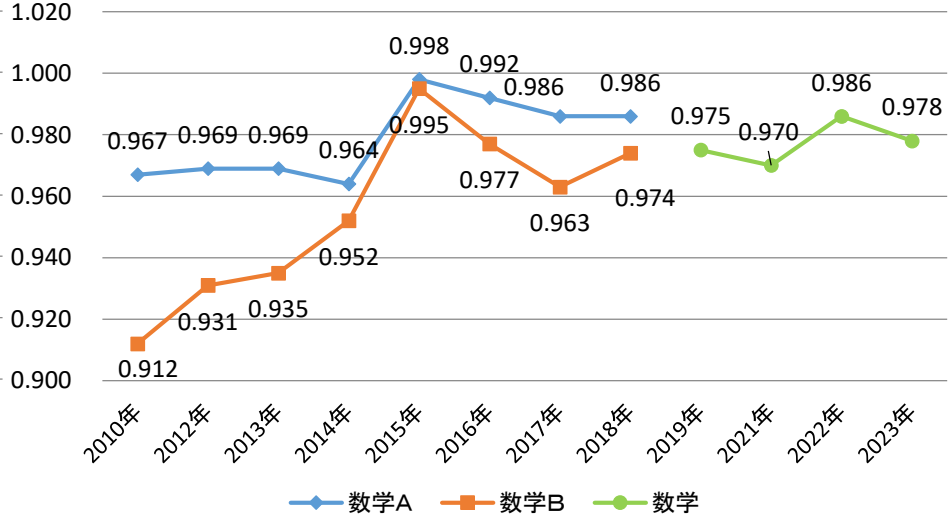
■ 学力調査 対全国比 (小学校・算数)



■ 学力調査 対全国比 (中学校・国語)



■ 学力調査 対全国比 (中学校・数学)



区分A：主として「知識」に関する調査

区分B：主として「活用」に関する調査

※2019年度より区分A,Bが廃止 ※2020年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、調査中止

■ CEFR A2レベル以上の高校3年生の割合

(単位：%)

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
CEFR A2レベル以上の 高校3年生の割合	大阪府立	31.3	36.2	38.6	41.2	45.6	48.5	51.0	51.4
	全国	34.3	36.4	39.3	40.2	43.6	—	46.1	—

資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」より教育庁作成
 ※2020年全国調査は未実施、大阪府立高校については教育庁で独自調査

参考：

CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment：外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠)

CEFRは、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会が発表したもの。共通参照レベルは能力が高いものから順に(C2,C1,B2,B1,A2,A1)の6段階に分かれている。

CEFR A2レベル：基礎段階の言語使用者

ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。

資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」より作成

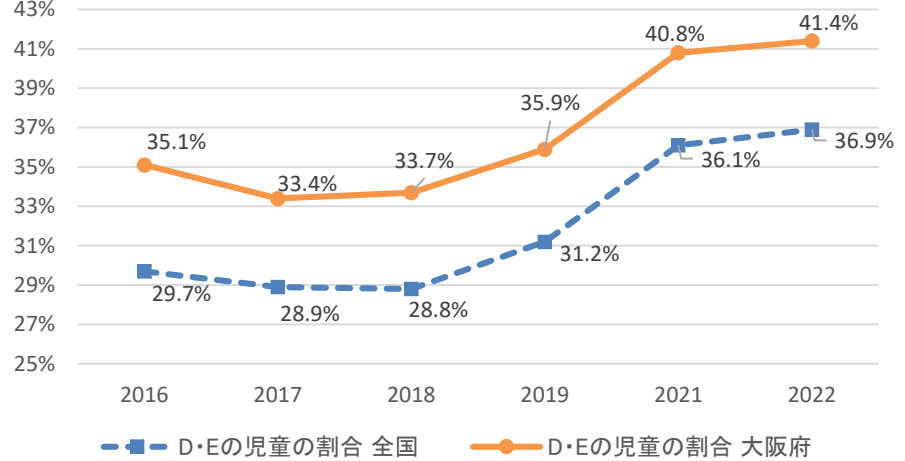
I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

②-3: 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における評価

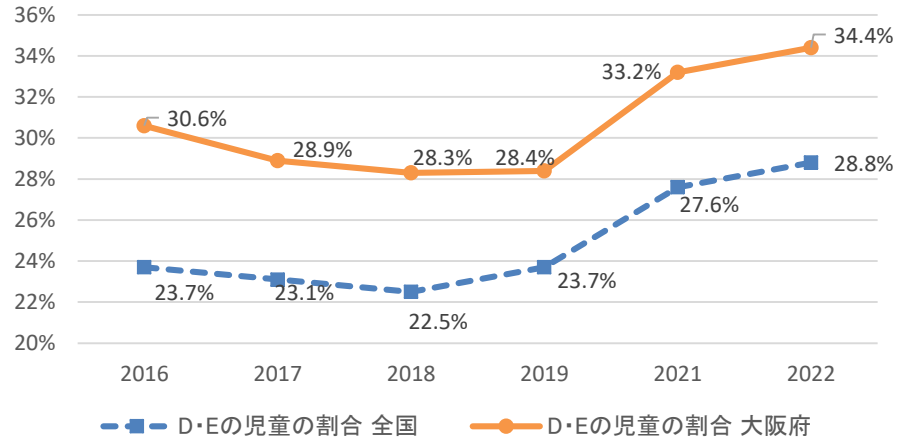
(KPI指標)

■ 全国体力・運動能力・運動習慣等調査における評価体力テストの5段階評価で下位段階（D・E）の割合

【男子】



【女子】

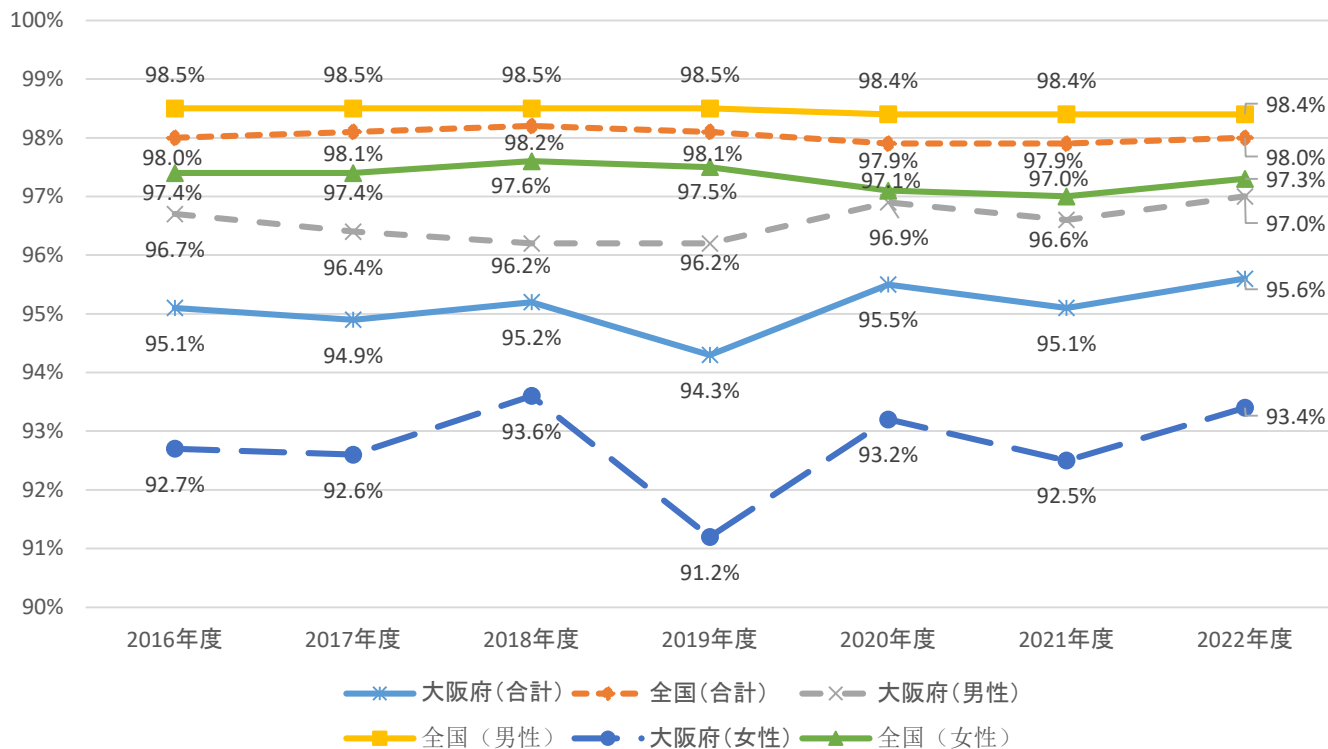


■ 全国体力・運動能力・運動習慣等調査における評価体力テストの各5段階評価割合の推移

男子		A	B	C	D	E	D・Eの児童
全国	2016年度	12%	25%	34%	21%	9%	30%
	2017年度	13%	26%	33%	20%	9%	29%
	2018年度	13%	25%	33%	20%	9%	29%
	2019年度	12%	24%	33%	21%	10%	31%
	2021年度	10%	22%	32%	24%	12%	36%
	2022年度	10%	21%	32%	24%	13%	37%
大阪府	2016年度	8%	22%	35%	24%	11%	35%
	2017年度	9%	23%	35%	23%	11%	33%
	2018年度	9%	23%	34%	23%	11%	34%
	2019年度	8%	22%	34%	24%	12%	36%
	2021年度	8%	19%	33%	26%	15%	41%
	2022年度	7%	20%	32%	26%	15%	41%

女子		A	B	C	D	E	D・Eの児童
全国	2016年度	15%	27%	34%	18%	6%	24%
	2017年度	16%	27%	34%	18%	6%	23%
	2018年度	17%	28%	33%	17%	5%	23%
	2019年度	16%	27%	33%	18%	6%	24%
	2021年度	14%	25%	34%	20%	7%	28%
	2022年度	13%	24%	34%	21%	8%	29%
大阪府	2016年度	10%	23%	37%	23%	7%	31%
	2017年度	10%	25%	36%	22%	7%	29%
	2018年度	11%	25%	36%	21%	7%	28%
	2019年度	11%	25%	36%	21%	7%	28%
	2021年度	9%	22%	35%	24%	9%	33%
	2022年度	9%	22%	36%	25%	10%	34%

■ 高校卒業業者就職率（全国・大阪府（男女別・合計））推移



■ 高等学校卒業業者の就職率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大阪府(合計)	95.1%	94.9%	95.2%	94.3%	95.5%	95.1%	95.6%
全国(合計)	98.0%	98.1%	98.2%	98.1%	97.9%	97.9%	98.0%
大阪府(男性)	96.7%	96.4%	96.2%	96.2%	96.9%	96.6%	97.0%
全国(男性)	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.4%	98.4%	98.4%
大阪府(女性)	92.7%	92.6%	93.6%	91.2%	93.2%	92.5%	93.4%
全国(女性)	97.4%	97.4%	97.6%	97.5%	97.1%	97.0%	97.3%

■大阪府・全国のいじめ解消率推移

いじめの解消率		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	大阪府	91.7	95.8	90.8	91.1	88.9	83.2	86.1
	全国	90.4	91.2	86.4	84.7	83.5	77.5	80.4
中学校	大阪府	89	92.1	80.8	80.1	76	75.3	77.1
	全国	85.9	88.9	83.9	82.8	81.6	76.9	79.1

【参考】当該表におけるいじめ解消率の算出方法

下記の $A/I \times 100$ で算出

A いじめが解消しているもの（日常的に観察継続中）

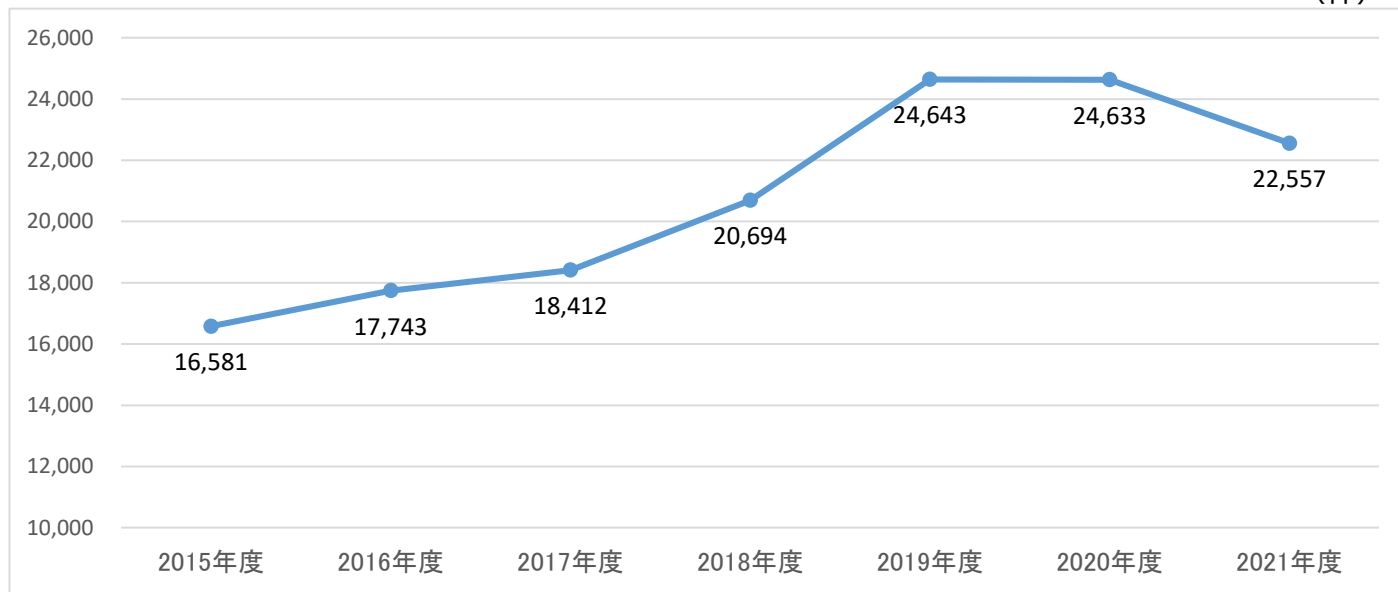
I 当該年度中のいじめの認知件数

※Aの「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

- ①いじめにかかわる行為の解消：被害者に対する心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。
- ②被害児童生徒が、心身の苦痛を感じていないこと：いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

■ 大阪府内の児童相談所における児童虐待相談対応件数推移

(件)

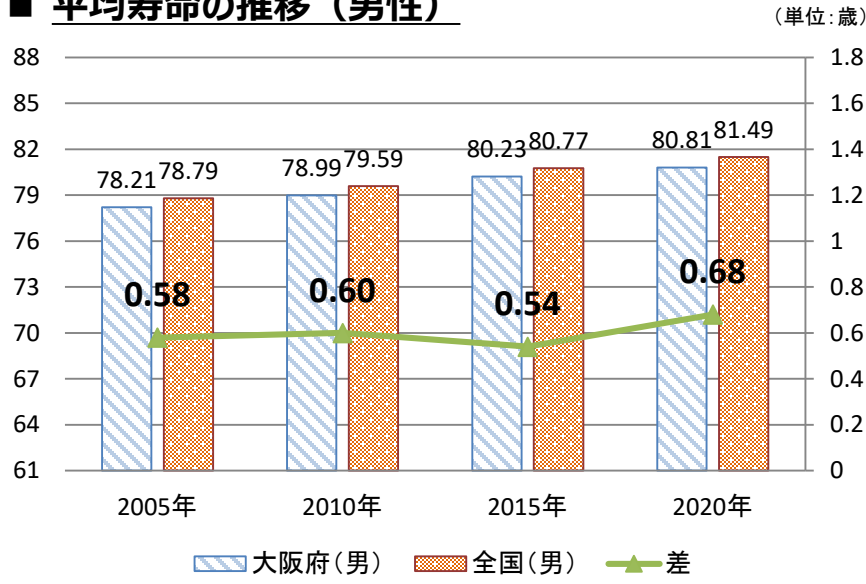


■ 大阪府内の児童相談所における児童虐待相談の年齢別対応件数

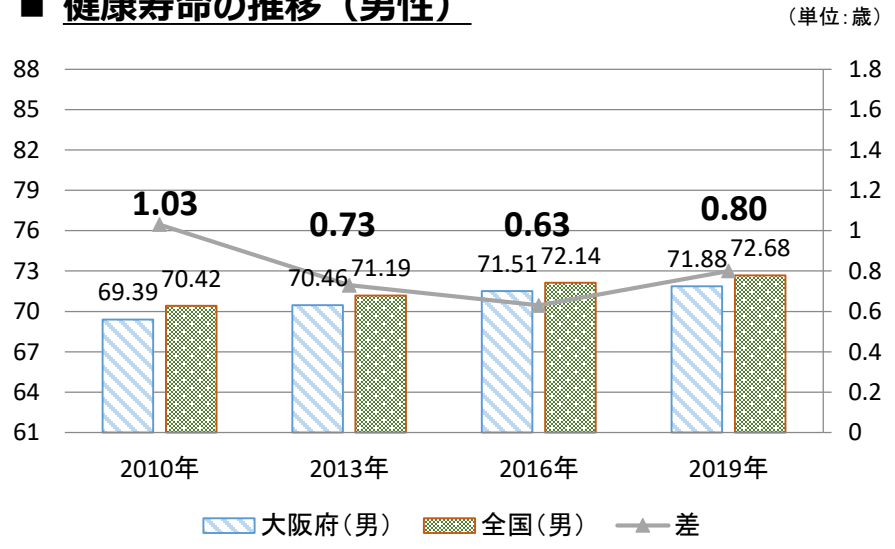
(件)

年度	総数	年齢内訳 (※年齢は被虐待者の年齢。)				
		0 ~ 2 歳	3 ~ 6 歳	7 ~ 12 歳	13 ~ 15 歳	16 ~ 18 歳
2015年度	16,581	3,302	3,779	5,728	1,946	1,826
2016年度	17,743	3,258	4,282	6,099	2,690	1,414
2017年度	18,412	3,374	4,480	6,160	2,761	1,637
2018年度	20,694	3,938	5,036	7,075	3,041	1,604
2019年度	24,643	4,424	6,040	8,253	3,743	2,183
2020年度	24,633	4,539	5,906	8,360	3,603	2,225
2021年度	22,557	4,037	5,539	7,501	3,421	2,059

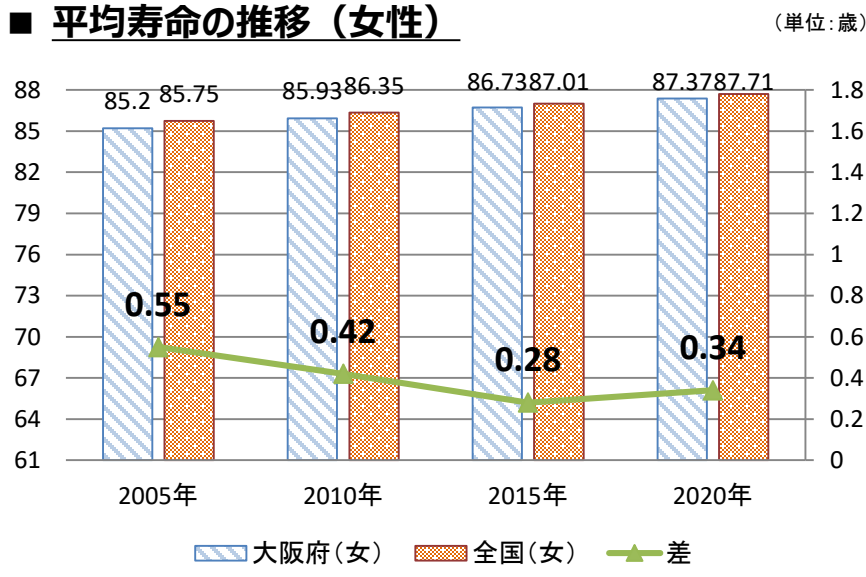
■ 平均寿命の推移 (男性)



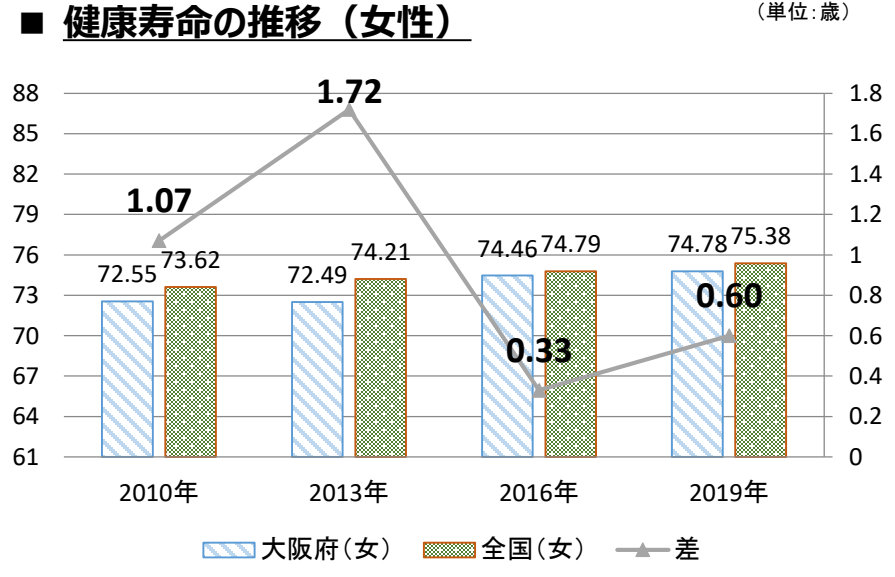
■ 健康寿命の推移 (男性)



■ 平均寿命の推移 (女性)



■ 健康寿命の推移 (女性)



II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

③-2:死因別死亡確率、特定健診受診率

(参考指標)

■ 死因別死亡確率 (2020年 男性)

(単位:%)

	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	腎不全	肝疾患	糖尿病	高血圧性疾患	新型コロナウイルス ウィルス感染症	老衰
大阪府	28.79	15.41	5.76	8.34	2.75	1.72	2.24	1.78	0.99	0.97	1.19	5.22
全国	28.13	14.33	7.03	7.21	3.06	1.72	2.10	1.38	1.00	0.60	0.53	6.92
(順位)	13	9	46	5	42	34	15	2	31	3	2	42

■ 死因別死亡確率 (2020年 女性)

(単位:%)

	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	腎不全	肝疾患	糖尿病	高血圧性疾患	新型コロナウイルス ウィルス感染症	老衰
大阪府	20.51	17.63	5.99	7.08	2.11	0.92	2.33	0.91	0.82	1.05	1.00	15.05
全国	20.05	16.45	7.78	5.50	2.31	0.83	1.94	0.77	0.86	0.92	0.39	17.69
(順位)	11	11	47	7	39	4	8	3	32	11	2	40

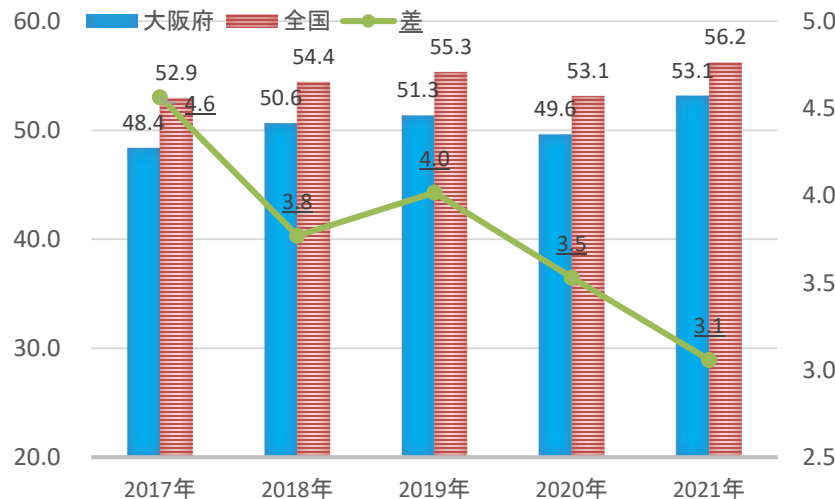
※ 死因別死亡確率とは、生命表の上で、ある年齢の者が将来どの死因で死亡するかを計算し、確率の形で表したものであり、実際の死亡割合とは異なる。

※ 表中の死因別死亡確率は、0歳における数値である。

資料：厚生労働省「生命表」より作成

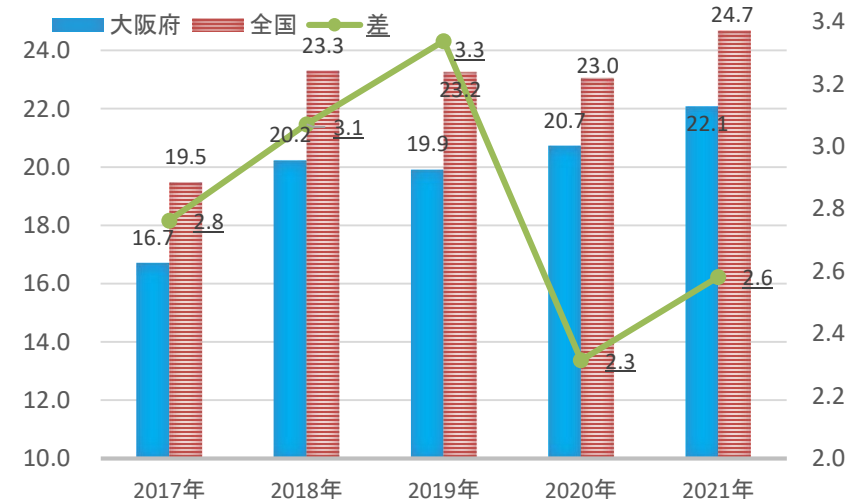
■ 特定健康診査の受診率

(単位:%)



■ 特定保健指導の実施率

(単位:%)



資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」より作成

■ **がん検診受診率（男性）**

（胃がん） 単位：%

	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
大阪府	25.2	32.5	36.7	38.2	36.7
全国	34.3	42.6	43.8	44.4	42.7
差	9.1	10.1	7.1	6.2	6.0

（大腸がん） 単位：%

	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
大阪府	20.7	30.6	35.7	39.2	38.3
全国	27.4	39.3	42.8	45.2	45.3
差	6.7	8.7	7.1	6.0	7.0

（肺がん） 単位：%

	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
大阪府	16.5	34.1	38.8	42.3	40.6
全国	24.9	43.9	48.3	50.1	48.9
差	8.4	9.8	9.5	7.8	8.3

■ **がん検診受診率（女性）**

（胃がん） 単位：%

	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
大阪府	18.3	24.0	27.3	27.6	26.5
全国	26.3	31.6	33.6	34.1	32.2
差	8.0	7.6	6.3	6.5	5.7

（大腸がん） 単位：%

	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
大阪府	17.2	25.7	30.6	32.0	32.6
全国	22.6	32.1	35.9	37.6	38.1
差	5.4	6.4	5.3	5.6	5.5

（肺がん） 単位：%

	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
大阪府	13.5	24.9	29.7	34.7	32.7
全国	21.2	34.1	38.9	42.0	41.6
差	7.7	9.2	9.2	7.3	8.9

（乳がん） 単位：%

	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
大阪府	26.8	28.5	31.2	33.1	31.0
全国	31.4	34.8	36.2	37.4	36.4
差	4.6	6.3	5.0	4.3	5.4

（子宮がん・子宮頸がん） 単位：%

	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年
大阪府	28.3	31.0	32.2	32.5	32.0
全国	32.0	35.4	35.6	35.8	34.5
差	3.7	4.4	3.4	3.3	2.5

※ 年次は調査実施年を表記

※ 受診率は、調査実施年の過去1年間の40歳以上の方の検診受診率

注：女性の乳がん検診受診率は過去2年間の40歳以上の方、
子宮がん、子宮頸がん検診受診率は過去2年間の20歳以上の方を掲載

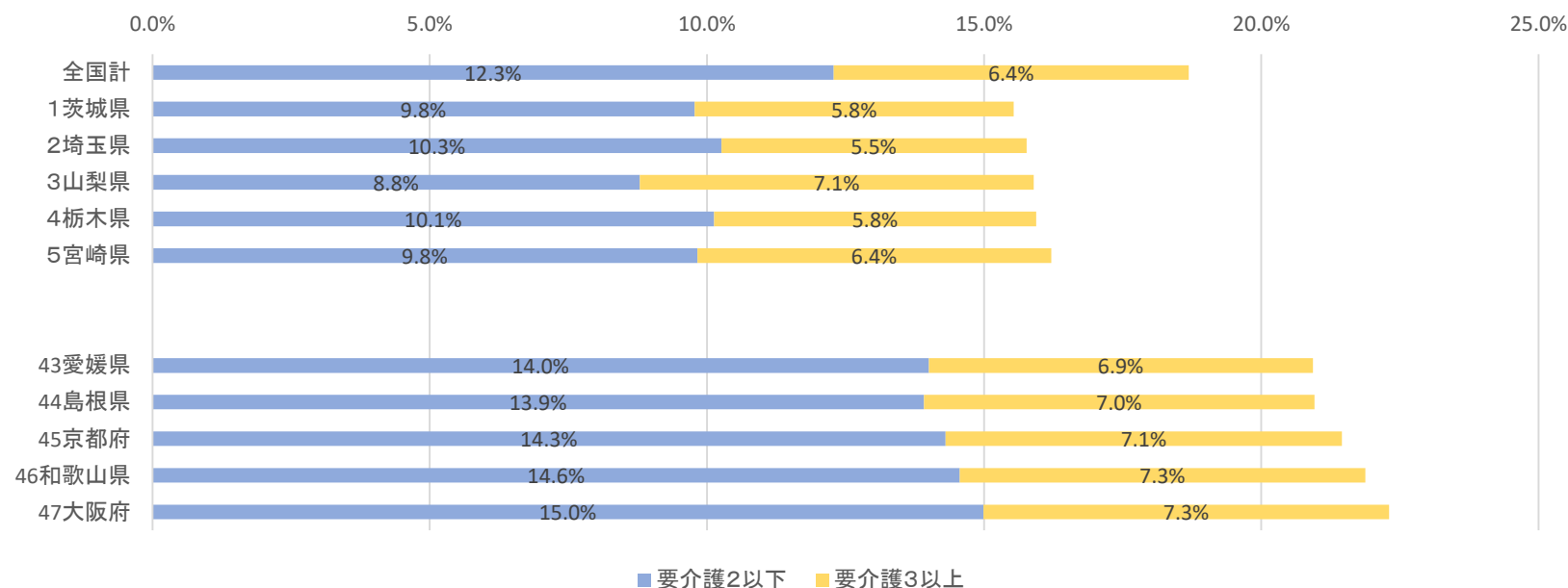
資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」より作成

■ 要介護認定率（2020年）

要介護認定率	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国平均	2.7%	2.6%	3.9%	3.2%	2.5%	2.3%	1.6%	18.7%
大阪府	4.2%	3.2%	3.8%	3.8%	2.7%	2.6%	2.0%	22.3%
全国平均との差	1.6%	0.6%	-0.1%	0.6%	0.3%	0.3%	0.4%	3.6%

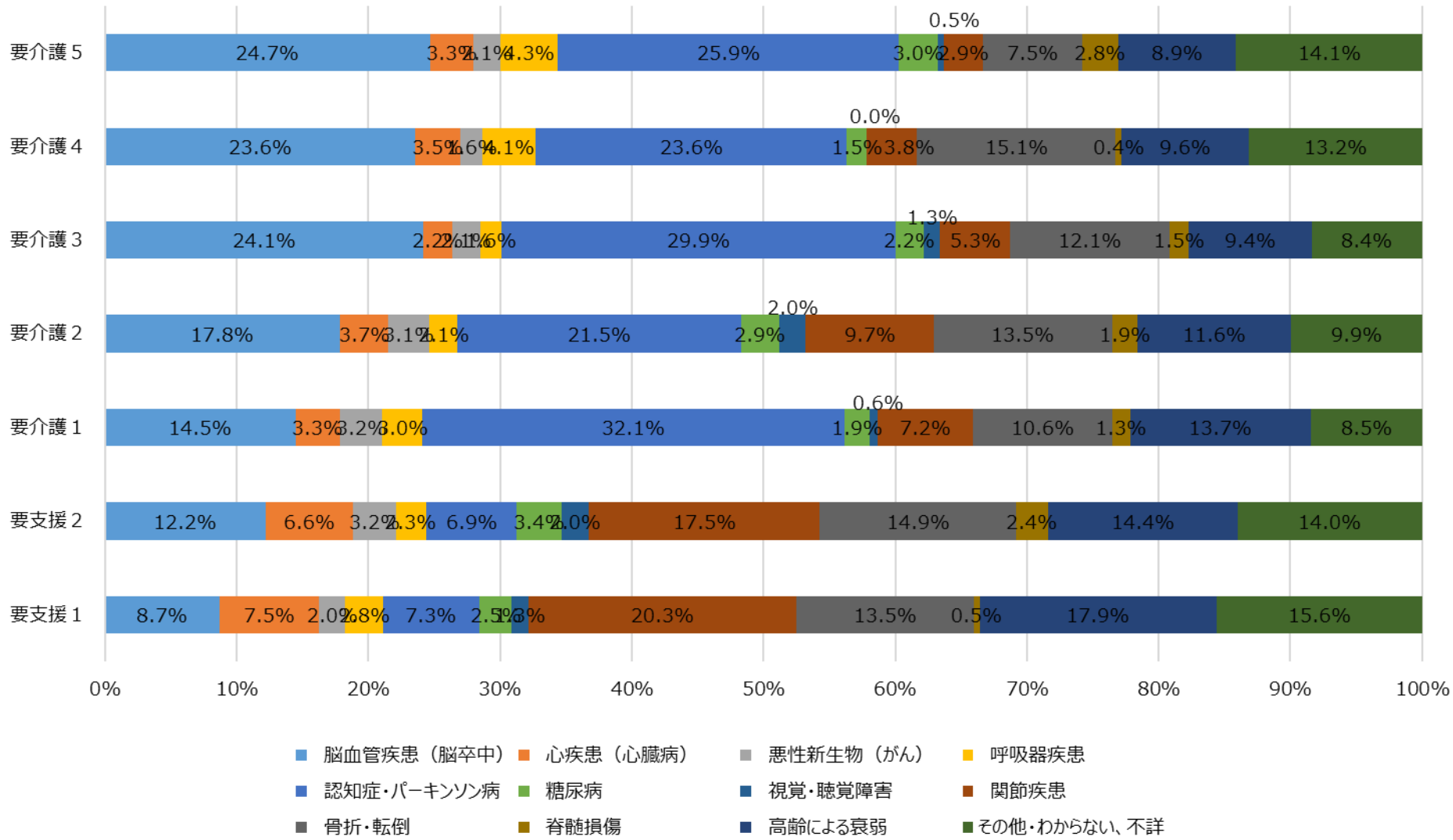
出典等：厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

■ 要介護認定率の全国比較（2020年）



出典等：厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

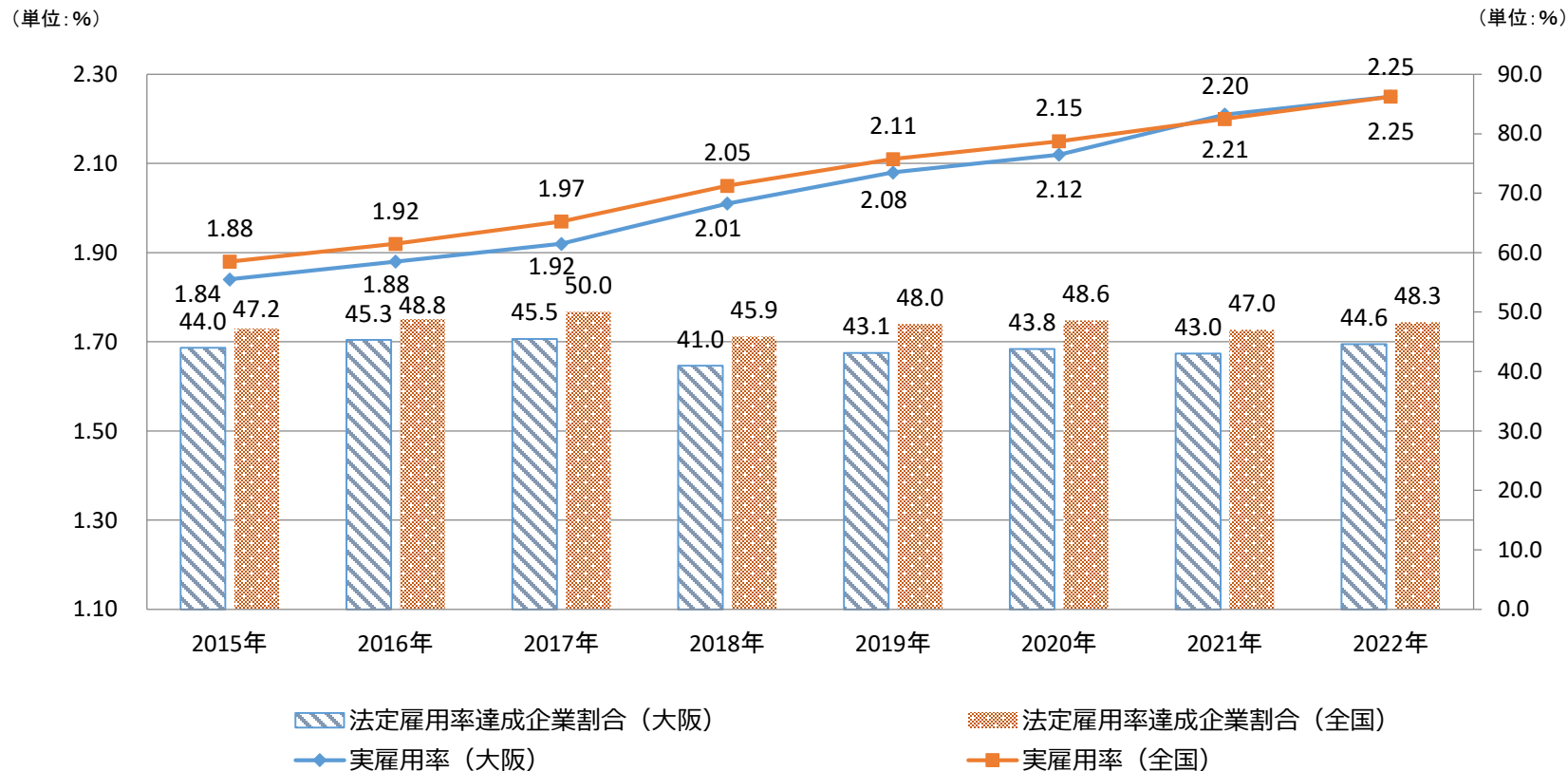
■ 要介護状態となる要因 (全国)



※「介護」に関する事項は、大規模調査年のみ調査(最新:令和元年)

出典:厚生労働省「令和元年 国民生活基礎調査」

■ 障がい者の実雇用率・法定雇用率達成企業割合の推移



(単位:%)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
実雇用率 (大阪)	1.84	1.88	1.92	2.01	2.08	2.12	2.21	2.25
実雇用率 (全国)	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20	2.25
法定雇用率達成企業割合 (大阪)	44.0	45.3	45.5	41.0	43.1	43.8	43.0	44.6
法定雇用率達成企業割合 (全国)	47.2	48.8	50.0	45.9	48.0	48.6	47.0	48.3

資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より作成

■ 新・大阪府地震防災アクションプラン

○「新・大阪府地震防災アクションプラン」は、2015年から2024年度までの10年間を取組期間（とりわけ、府民の安全安心確保に全力を傾けるため、平成27年度から平成29年度の3年間は「集中取組期間」）として、南海トラフ巨大地震をはじめとする地震災害から、「人命を守る」「被害を最小にする」ことを最優先に取組を実施。

プランに位置付けている各アクションは、毎年度、進捗状況や目標達成度の評価を行い、その見直し・改善を通じて着実な推進につなげる。

○2018年度には、大阪府北部地震や台風第21号などの災害を踏まえた取組みを反映。2018年度から2020年度の3年間は短期目標を設定し取組みを推進。

○アクションの進捗状況評価（令和4年度実績）

・概ね計画どおり進んでいるアクション：100アクション ・計画どおり進んでいない：0アクション

	具体的数値目標があるもの	数値目標が設定できないもの
大阪府自ら取組むアクション	I 府のハード施策として推進しているもの ・防潮堤の津波浸水対策 ・水門の耐震化 ・ため池防災・減災の推進 等 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">14アクション</div>	II 府のソフト施策として推進しているもの ・大阪880万人訓練の充実 ・災害医療体制の整備 ・帰宅困難者対策の確立 等 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">48アクション</div>
市町村や民間団体等の取組みを支援するアクション	III 市町村・民間団体のハード施策を支援することで促進を図るもの ・民間建築物の耐震化 ・鉄道施設の防災対策 等 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">9アクション</div>	IV 市町村・民間団体のソフト施策を支援することで促進を図るもの ・地下空間対策の促進 ・災害廃棄物の適正処理 等 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">29アクション</div>

2022年における主だったアクション

- ・防潮堤の津波浸水対策の推進
- ・ため池・減災対策の推進
- ・広域緊急交通路の通行機能確保（沿道建築物の耐震化）
- ・民間ブロック塀当の安全対策
- ・「避難行動要支援者」支援の充実
- ・帰宅困難者対策の確立
- ・的確な避難勧告等の判断・伝達支援

■ **大阪府強靱化地域計画**

- 「大阪府強靱化地域計画」は、府の強靱化の推進にあたり、中長期的な視野の下で施策の推進方針や方向性を明らかにするため、2015年度から2024年度までを見据えて策定したものです。なお、2019年度に、国の国土強靱化基本計画の見直しや、2018年の大阪北部地震、台風第21号などの災害の教訓等を踏まえ、計画を見直しています。
- 本計画については、41の「起きてはならない最悪の事態」ごとに、それを回避するための施策の進捗状況を集約し、概括的な評価を行うことにより進捗管理を行っています。なお、個別の施策については、基本的にはそれぞれ関連付けられる計画において、進捗管理、評価等（PDCA）を行うこととしています。
- 41の「起きてはならない最悪の事態」ごとの2022年度の進捗状況評価結果は、以下のとおりであり、府の強靱化に向けた施策は、概ね計画どおり進んでいます。

■ **計画の進捗状況の評価結果**

「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策の進捗状況評価	2022年度
①（計画の目標達成に向け）施策の全ての取組みが進んでいる	41
② 施策の取組みが概ね進んでいる（70%以上）	0
③ 施策の取組みが一定進んでいる（50%以上）	0
④ 施策の取組みが進んでいない（50%未満）	0

(次ページへ)

※参考～「起きてはならない最悪の事態とそれらを回避するための具体的な取組と各取組の進捗状況評価」

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態		進捗状況評価	
				評価	施策達成数
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	A	23/23
		1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	A	11/11
		1-3	大規模津波等による多数の死傷者の発生	A	27/27
		1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害	A	25/25
		1-5	大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生	A	19/19
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	A	14/14
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	A	5/5
		2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	A	12/12
		2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	A	3/3
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	A	9/9
		2-6	被災地における疫病・感染症等大規模発生	A	9/9
		2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	A	7/7
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	A	3/3
		3-2	府庁機能の機能不全	A	7/7
		3-3	市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	A	3/3
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	A	6/6
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	A	4/4
		4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	A	8/8
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	A	10/10
		5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	A	4/4
		5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	A	2/2
		5-4	海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響	A	3/3
		5-5	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	A	6/6
		5-6	食料等の安定供給の停滞	A	4/4
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	A	8/8
		6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	A	2/2
		6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	A	3/3
		6-4	新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止	A	8/8
		6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	A	9/9
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震に伴う市街地の大规模火災の発生による多数の死傷者の発生	A	14/14
		7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生	A	5/5
		7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	A	7/7
		7-4	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	A	6/6
		7-5	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	A	5/5
		7-6	農地・森林等の被害による国土の荒廃	A	4/4
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復興が大幅に遅れる事態	A	2/2
		8-2	復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	A	6/6
		8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	A	7/7
		8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	A	5/5
		8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	A	6/6
		8-6	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な被害	A	2/2

■ 「大阪府密集市街地整備方針」の取組

府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地（平成24年度時点：2,248ha）」は、これまでの取組の結果、令和2年度末時点で1,234haが解消し、取組が必要な面積は1,014ha（令和3年度末時点：982ha）となっています。

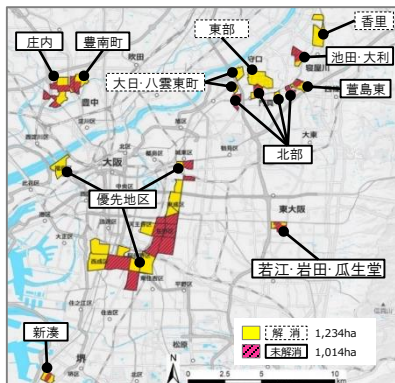
この1,014haを早期かつ確実に解消するため、令和2年度末に整備方針を改定し、「まちの防災性の向上」、「地域防災力のさらなる向上」、「魅力あるまちづくり」の3本柱で府市等が連携して取組みを推進することとしています。

大阪府密集市街地整備方針

H26(2014)年3月策定
H30(2018)年3月改定
R 3(2021)年3月改定

<目標>

「地震時等に著しく危険な密集市街地(2,248ha)」を
R 7年度末までに 9割以上
R12年度末までに 全域 を解消



市	H24年度	R2年度末	
		解消	未解消
大阪市	1,333 ha	692 ha	641 ha
堺市	54 ha	36 ha	18 ha
豊中市	246 ha	109 ha	137 ha
守口市	213 ha	213 ha	0 ha
門真市	137 ha	29 ha	108 ha
寝屋川市	216 ha	144 ha	72 ha
東大阪市	49 ha	11 ha	38 ha
合計	2,248 ha	1,234 ha	1,014 ha

<基本的な方針>

大阪の成長を支えるまちづくりをめざし、「災害に強いまちづくり」と「活力と魅力あふれるまちづくり」の両輪で取組みを展開

大阪の成長を支えるまちづくり

災害に強いまちづくり

好循環

活力と魅力あふれるまちづくり

取組みの3本柱と具体的な取組み

まちの防災性の向上

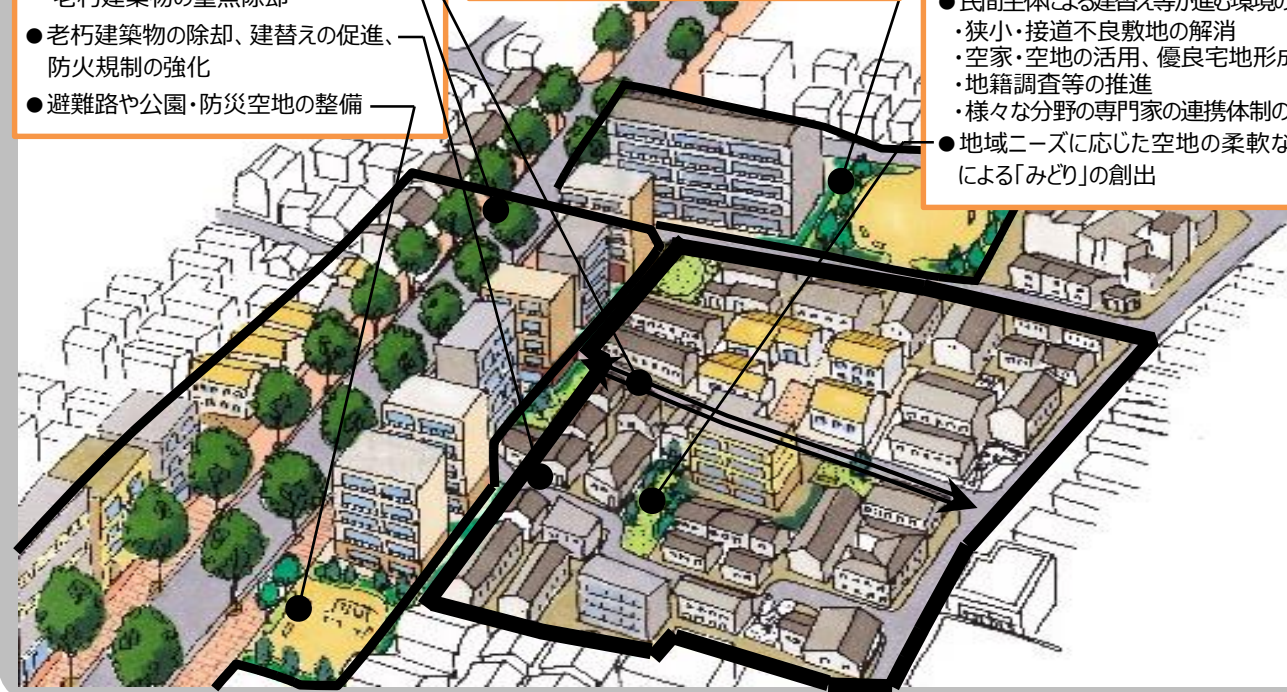
- 延焼遮断帯の整備
- 延焼危険性の効果的な低減
 - ・地区内道路等の重点整備
 - ・老朽建築物の重点除却
- 老朽建築物の除却、建替えの促進、防火規制の強化
- 避難路や公園・防災空地の整備

地域防災力のさらなる向上

- まちの危険性の一層の「見える化」
- 地域特性に応じた防災活動への支援強化
- 多様な主体と連携した防災啓発

魅力あるまちづくり

- まちの将来像の検討・提示
- 道路等の基盤整備、整備を契機としたまちづくり
- 民間主体による建替え等が進む環境の整備
 - ・狭小・接道不良敷地の解消
 - ・空家・空地の活用、優良宅地形成
 - ・地籍調査等の推進
 - ・様々な分野の専門家の連携体制の構築
- 地域ニーズに応じた空地の柔軟な活用による「みどり」の創出



II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

④-4:長寿命化修繕計画の策定状況（大阪府都市基盤施設長寿命化計画概要）（参考指標）

【目的】 ○高度経済成長期に集中的に整備された都市基盤施設について、これまでの点検、補修などで蓄積されたデータを活用し、最新の専門的な知見に基づき、より一層、戦略的な維持管理を推進するため、「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」を策定 ○特に、施設毎に更新時期の見極めの考え方を明確化し、将来の更新時期を平準化
○「効率的・効果的な維持管理の推進」や「持続可能な維持管理の仕組みの構築」に向け、今後10年を見通した「基本方針」と、分野・施設毎の対応方針を定めた「行動計画」で構成

【基本方針】 I. 効率的・効果的な維持管理の推進

- 取組ポイント**
- 1) 致命的な不具合を見逃さない
 - ・点検の充実、非破壊検査など新技術の導入
 - 2) 予防保全をレベルアップする
 - ・点検データ蓄積などにより、予防保全を高度化
 - 3) 更新時期をしっかりと見極める
 - ・各施設の更新判定※フローを設定

II. 持続可能な維持管理の仕組みの構築

- 取組ポイント**
- 1) 人材の育成と確保、技術力向上と継承の仕組みを構築する
 - 2) 地域が一体となった維持管理を実践する
 - ・地域維持管理連携プラットフォームの構築 1)・2)共通
 - 3) 維持管理業務の改善を図る

※更新判定とは
●それぞれの施設の現状を分析（施設の機能や損傷度等）
●補修と更新のコスト比較
●更新する場合の代替性確保など社会的影響
⇒これらを総合的に評価したうえで、ライフサイクルコストの最小化の観点で更新すべき施設を抽出するもの

○行動計画は、道各、河川、港湾、海岸、公園、下水道の各編で構成し、3～5年でPDCAサイクルによる改善・充実

I. 効率的・効果的な維持管理の推進（主な取組み） *対策数量は現時点

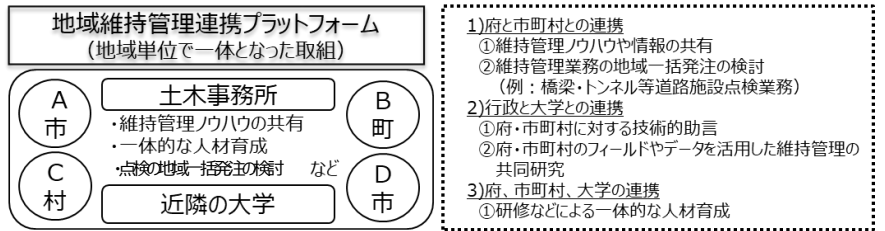
道路	<p>管理施設：193路線 総延長1,527km 橋梁：2,209橋 トンネル：30トンネル</p> <p>○橋梁の近接目視点検は5年1回に加え、施設の状況に応じて中間点検の導入や直営点検を実施 ○目視できない部分に対して、非破壊検査などの新技術を定期的な点検に導入 * 道路下の空洞に対して、走行型レーダー調査を実施（10年で全路線） * トンネルの変位やコンクリートの剥離に対して、画像+レーザー計測調査を実施（全トンネル）</p>
河川	<p>管理施設：154河川 総延長777km</p> <p>○河川毎に、護岸構造や堤防形状、施設の点検結果、土砂堆積・洗掘状況等をまとめた河川カルテを策定し、各河川の特性を踏まえ、巡視・点検の重点化や計画的に修繕を行う予防保全の高度化を図る（全河川）</p>
港湾	<p>管理施設：8港湾 岸壁・物揚場等：290施設（内、鋼構造施設62施設）</p> <p>○近接目視点検と併せて鋼構造施設については潜水士等による水中調査を実施（全施設） ○港湾鋼構造岸壁について、点検データの充実を図り、予防保全の高度化を図る（要対策：17施設）</p>
公園	<p>管理施設：19公園 985ha 街路樹 高中木86千本</p> <p>○遊具は、安全確保を最優先に、日常点検に加えて不可視部の確認を含めた精密点検を実施すると共に、点検データを蓄積・活用するなど、予防保全の充実を図る（要対策：194基） ○街路樹は、樹木医などによる点検診断の導入</p>
下水道	<p>管理施設：14処理場 管渠総延長558km</p> <p>○本計画で定めた水処理施設の維持管理指針に基づき、水処理施設等土木構造物の予防保全対策について、より一層の充実強化を図る</p>

【全施設共通】
○各施設について、それぞれの更新判定フローに基づく点検を実施し、更新すべき施設の抽出を行うと共に、抽出した施設について、具体的な更新方法や時期を、今後順次、明らかにしていく

【河川・海岸・下水道機械設備共通】
○施設状況の把握が難しい、機械設備の維持管理手法を明確化
* 排水ポンプエンジン内部の見えない部分に対し、分解整備点検の頻度を10年1回から8年1回に高める（全201台：河川18台、海岸25台、下水158台）
* 洪水、高潮等「いつ、いかなる時に」でも確実に稼働しなければならない排水ポンプエンジンは原則35年経過時点で取替え（全要対策：53台（河川10台、海岸3台、下水40台））

II. 持続可能な維持管理の仕組みの構築（主な取組み）

地域が一体となった維持管理を実践する
○土木事務所毎に大学、管内市町村と連携し、維持管理におけるノウハウの共有や、人材育成、技術連携を図る地域維持管理連携プラットフォームを構築



○維持管理技術者育成の視点で、研修プログラムを分野、経験など技術レベルに応じて体系化し、フィールドワーク等により実践に即した形へ再構築

策定経緯

- H25.12.4:大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会へ諮問
「都市基盤施設の効率的・効果的な維持管理・更新に関する長寿命化計画について」
※審議会2回、各部会27回開催
- H27.2.18:大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会より「答申」

- H27.2.19～3.20「大阪府都市基盤施設長寿命化計画（案）」についてパブリックコメント
- H27.3.31「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」策定

■大阪府域における温室効果ガス実排出量の推移

(単位：万t-CO₂)

		2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	二酸化炭素 構成比	2013年度比 増減率	前年度比 増減率
エネルギー 起源	産業部門	1,394	1,129	1,055	1,025	25.9%	-26.5%	-2.8%
	業務部門	1,743	1,226	1,159	1,099	27.8%	-36.9%	-5.1%
	家庭部門	1,287	985	858	1,066	26.9%	-17.2%	24.2%
	運輸部門	688	614	632	576	14.6%	-16.2%	-8.9%
	エネルギー転換部門	43	36	33	37	0.9%	-13.5%	11.7%
	廃棄物部門	182	166	143	153	3.9%	-16.0%	7.3%
二酸化炭素		5,337	4,156	3,879	3,956	100.0%	-25.9%	2.0%
その他ガス		286	391	426	439	-	53.8%	3.2%
温室効果ガス合計		5,622	4,547	4,305	4,395	-	-21.8%	2.1%

※表中に掲載している数値は端数を四捨五入しているため、各欄の値の合計と合致しないことがある。

資料：大阪府環境農林水産部ホームページより抜粋

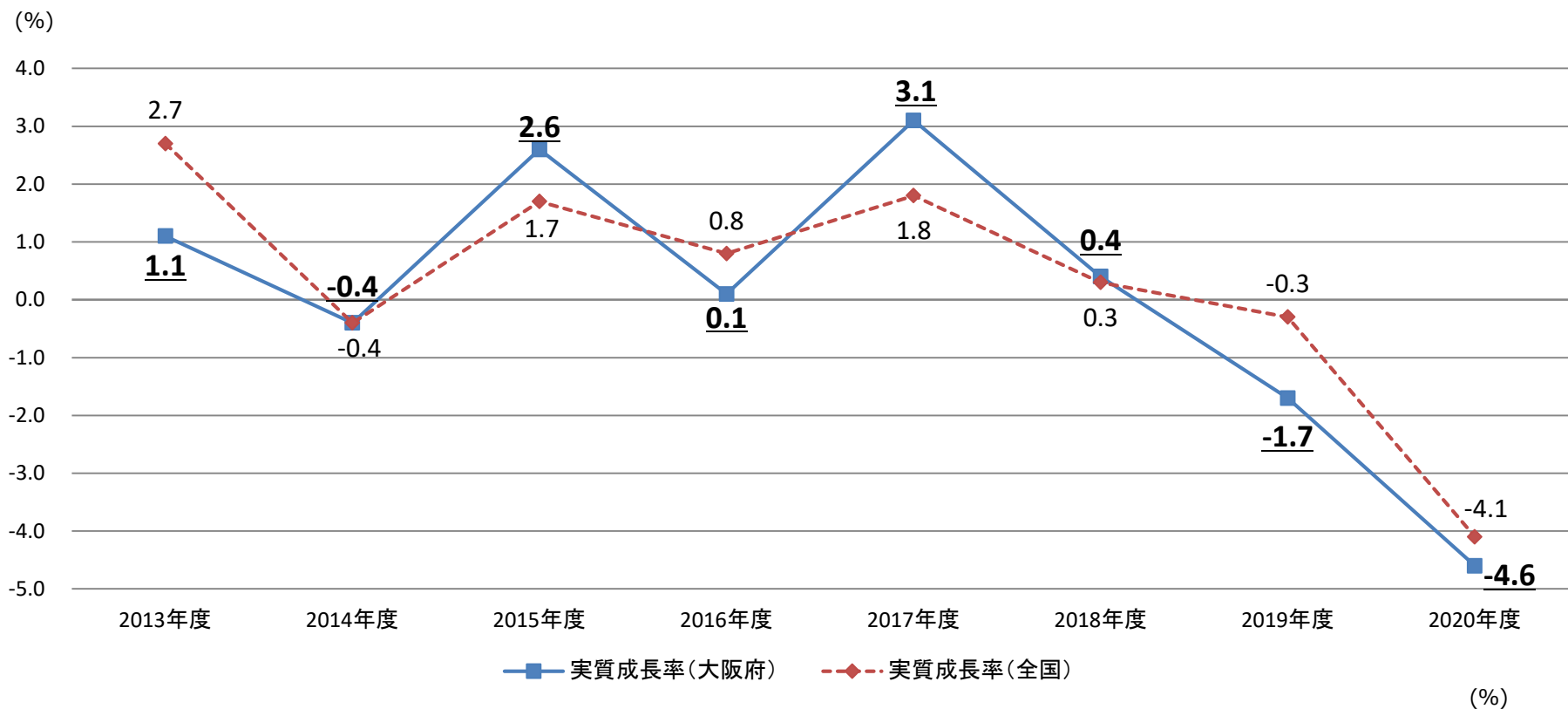
■大阪府のプラスチック排出量・再生利用量・最終処分量・生活系焼却ごみのプラスチック混入率【2021年度】

項目	2019年度	2020年度	2021年度
プラスチック排出量(万トン)	48	54	44
〃 再生利用量(万トン)	6.5	6.8	6.9
〃 単純焼却量(万トン)□	0.25	0.28	0.28
生活系焼却ごみのプラスチック混入率(%)	15.9	16.4	16.7

※表中に掲載している数値は一般廃棄物のみの値

資料：「大阪府循環型社会推進計画」進捗状況（2021年度）

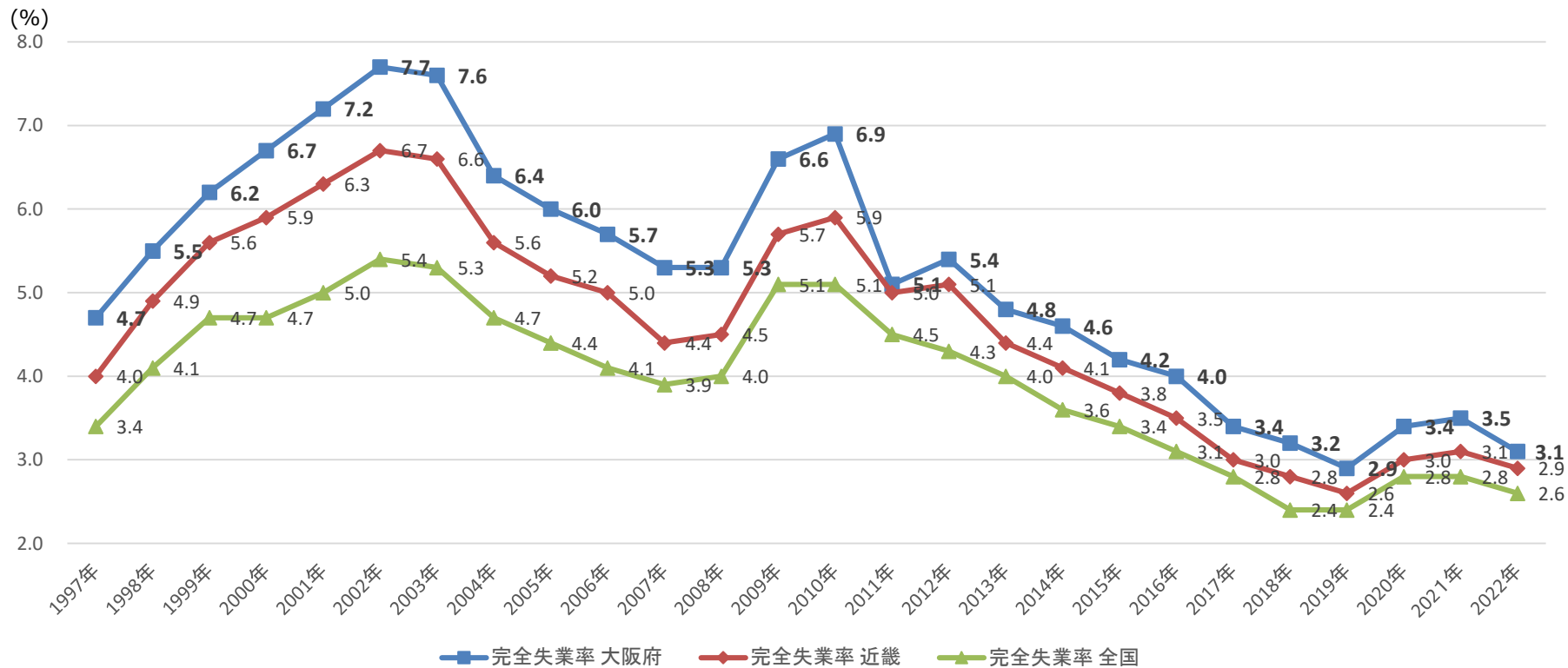
■ 経済成長率 (実質) の推移



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	第1期戦略期間内 (2015～2018) 平均	第2期戦略期間内 (2019～2020) 平均
実質成長率(大阪府)	1.1	-0.4	2.6	0.1	3.1	0.4	-1.7	-4.6	1.54%	-3.16%
実質成長率(全国)	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	-0.3	-4.1	1.12%	-2.46%

資料：大阪府総務部統計課「令和2年度年度大阪府民経済計算「確報」」（令和5年5月）より作成
 年平均は幾何平均により算出
 毎年の調査で過年度の数値変更・調整あり。

■大阪府・近畿・全国の完全失業率推移



資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

■有効求人倍率推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大阪府	1.01	1.12	1.24	1.42	1.62	1.78	1.74	1.18	1.14	1.27
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

資料：大阪労働局「労働市場月報」より作成

○産業別充足率：求人数に対する充足された求人の割合。

○都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出し、全国計では「就職件数」を「新規求人数」で除して算出（*）

*全国計では産業別の区分がないため、合計数のみ参考標記

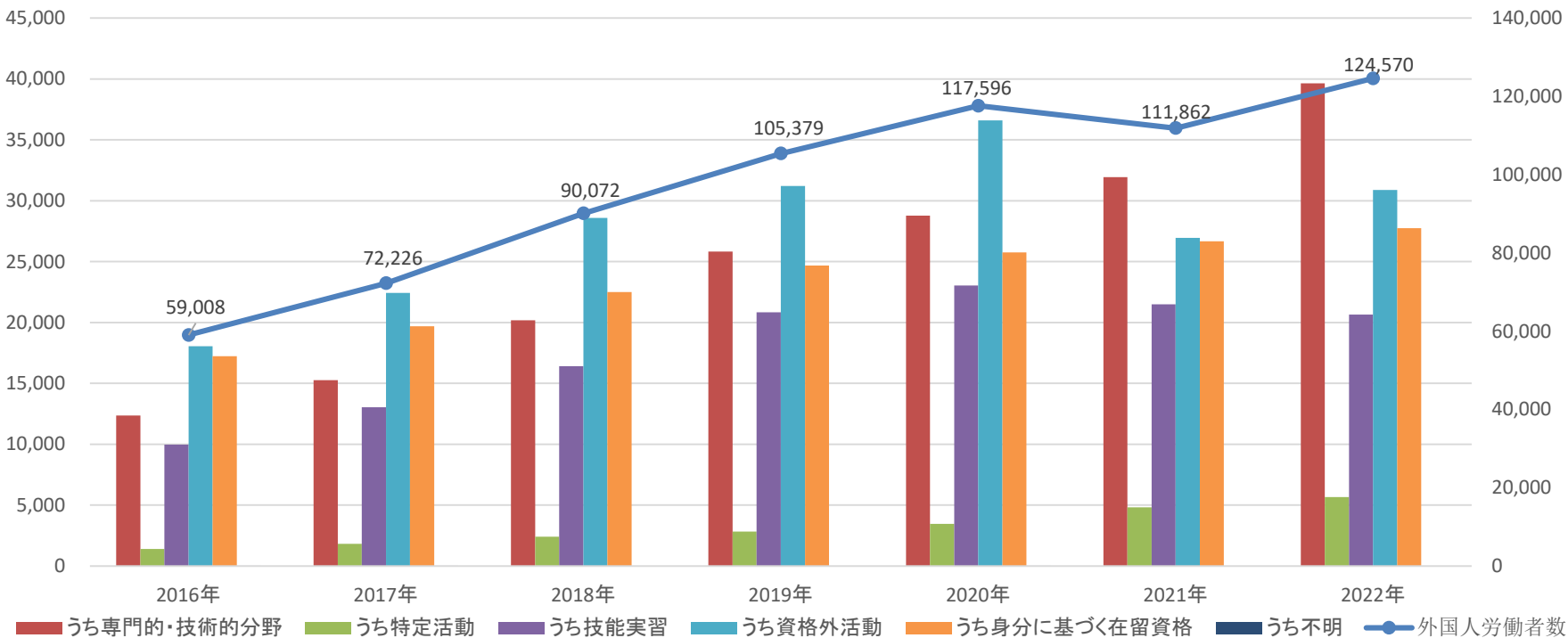
※特定技能制度対象14分野に該当する産業区分を参考記載。

	分類	新規求人数（人）	充足数（人）	充足率
大阪府	2021年度合計	786,448	80,188	10.2%
	◆農・林・漁業	608	172	28.3%
	◆建設業	74,168	3,636	4.9%
	◆製造業	58,688	11,577	19.7%
	食料品製造業	6,150	1,113	18.1%
	非鉄金属製造業	1,099	226	20.6%
	はん用機械器具製造業	6,533	1,058	16.2%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	927	104	11.2%
	電気機械器具製造業	3,014	573	19.0%
	情報通信機械器具製造業	980	64	6.5%
	◆宿泊業・飲食サービス業	69,681	3,525	5.1%
	宿泊業	3,371	427	12.7%
	飲食店	59,954	2,447	4.1%
◆医療・福祉	214,659	20,788	9.7%	
◆サービス業（他に分類されないもの）	99,704	12,551	12.6%	
全国	分類	新規求人数（人）	就職件数（人）	充足率
	2021年度累計	9,629,264	1,243,264	12.9%
	2022年度累計	10,528,198	1,227,183	11.7%

■ 大阪で働く外国人労働者数の推移

在留資格別外国人労働者数 (人)

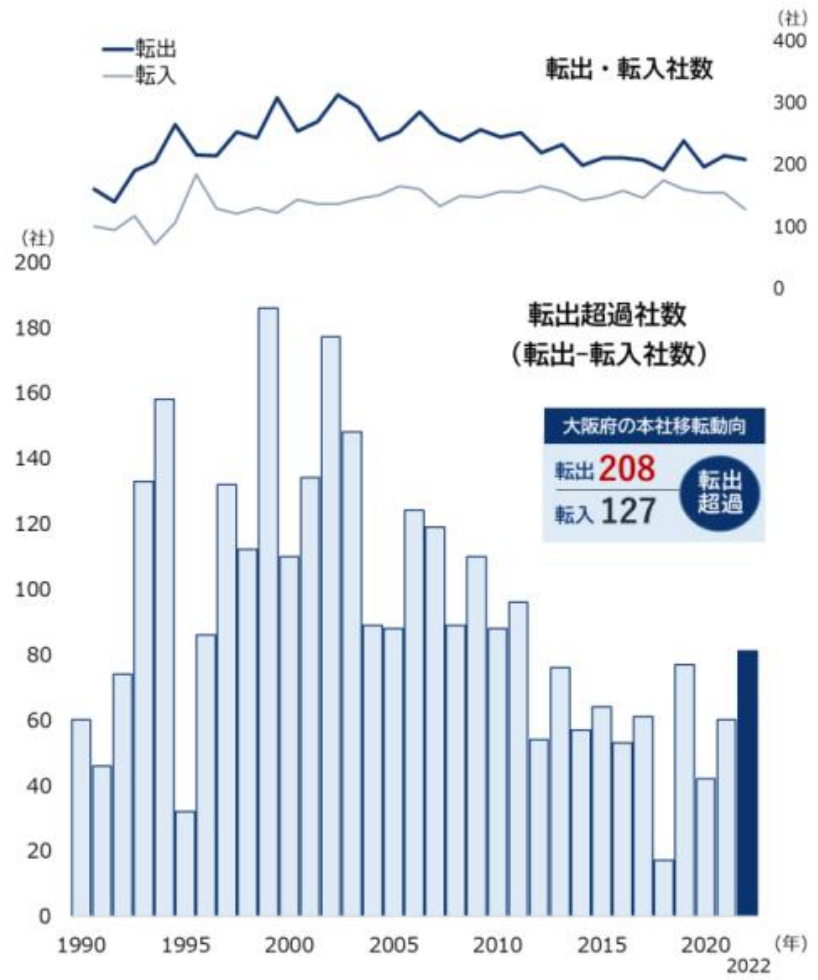
外国人労働者数 (人)



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	(人)
外国人労働者数	59,008	72,226	90,072	105,379	117,596	111,862	124,570	
うち専門的・技術的分野	12,356	15,258	20,173	25,816	28,768	31,947	39,649	
うち特定活動	1,398	1,812	2,405	2,821	3,453	4,813	5,670	
うち技能実習	9,972	13,028	16,403	20,838	23,034	21,498	20,641	
うち資格外活動	18,044	22,440	28,596	31,220	36,589	26,943	30,875	
うち身分に基づく在留資格	17,237	19,686	22,495	24,684	25,750	26,661	27,735	
うち不明	1	2	0	0	2	0	0	

資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(令和4年10月末現在)より作成

■ 大阪府の企業移転動向



資料：帝国データバンク「大阪府・自社移転企業調査」より抜粋・作成

大阪府の企業移転動向 (1990~2022年)

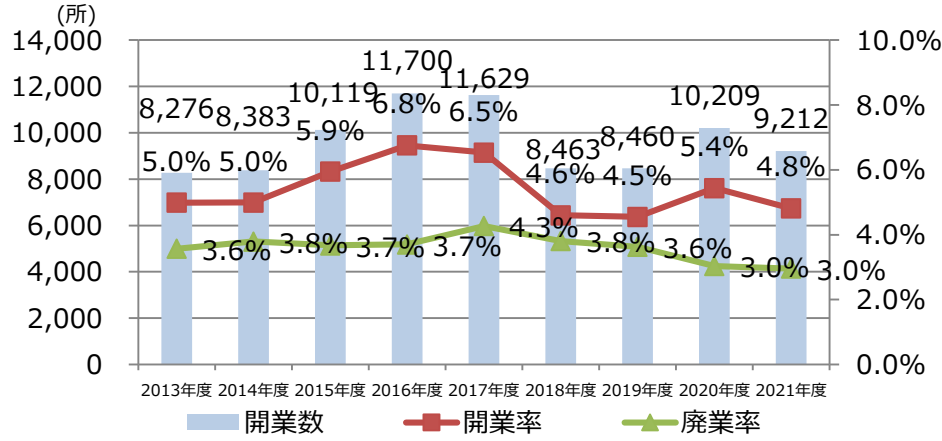
年	転入	転出	転入-転出
1990	99	159	△ 60
1991	93	139	△ 46
1992	116	190	△ 74
1993	71	204	△ 133
1994	106	264	△ 158
1995	183	215	△ 32
1996	128	214	△ 86
1997	120	252	△ 132
1998	130	242	△ 112
1999	121	307	△ 186
2000	143	253	△ 110
2001	135	269	△ 134
2002	135	312	△ 177
2003	144	292	△ 148
2004	150	239	△ 89
2005	164	252	△ 88
2006	160	284	△ 124
2007	132	251	△ 119
2008	149	238	△ 89
2009	146	256	△ 110
2010	156	244	△ 88
2011	155	251	△ 96
2012	164	218	△ 54
2013	156	232	△ 76
2014	141	198	△ 57
2015	146	210	△ 64
2016	157	210	△ 53
2017	145	206	△ 61
2018	174	191	△ 17
2019	160	237	△ 77
2020	154	196	△ 42
2021	153	213	△ 60
2022	127	208	△ 81

Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

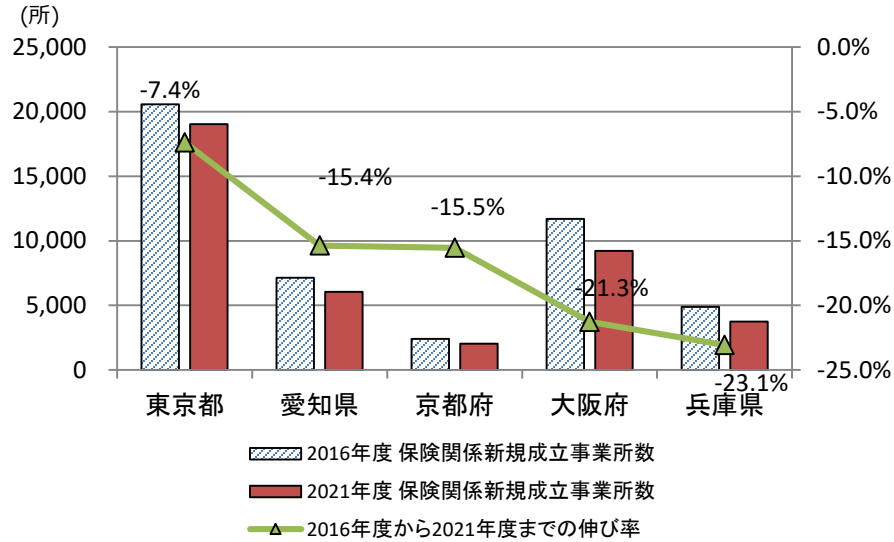
⑤-6: 開業数・廃業数

(KPI指標・参考指標)

■ 大阪の開業数・廃業数の推移



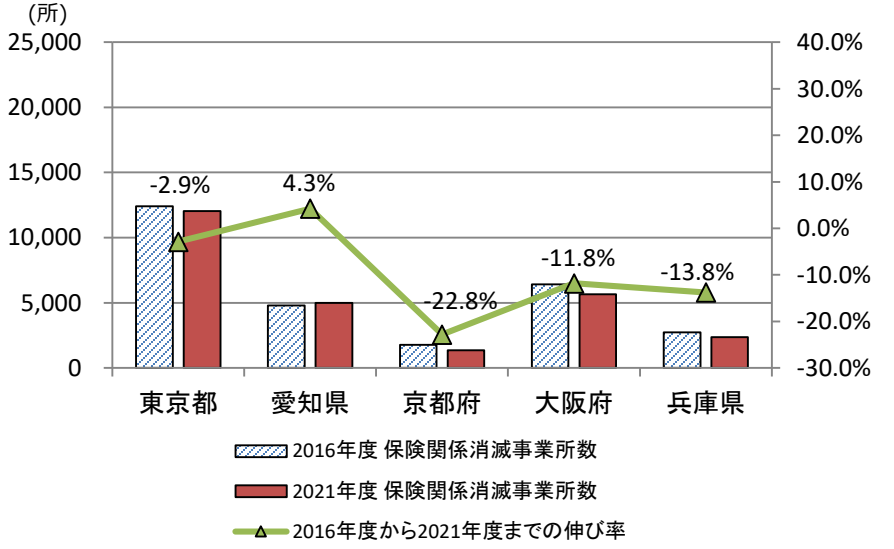
■ 開業事業所数比較



■ 8 大都道府県開業数・全国シェア比較

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
北海道	3.6%	3.5%	3.9%	4.2%	3.6%	3.8%
東京都	17.2%	17.1%	18.5%	18.4%	19.2%	18.8%
神奈川県	6.3%	6.2%	5.7%	5.6%	5.8%	5.8%
愛知県	6.0%	5.8%	6.1%	6.0%	6.0%	6.0%
京都府	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%
大阪府	9.8%	9.6%	8.6%	8.8%	8.8%	9.1%
兵庫県	4.1%	4.1%	3.7%	3.9%	3.7%	3.7%
福岡県	4.9%	4.8%	4.8%	4.9%	4.8%	5.1%
全国合計	119,780	121,363	98,508	95,846	116,305	101,485
8大都道府県シェア	53.7%	53.2%	53.2%	53.8%	54.1%	54.2%

■ 廃業事業所数比較

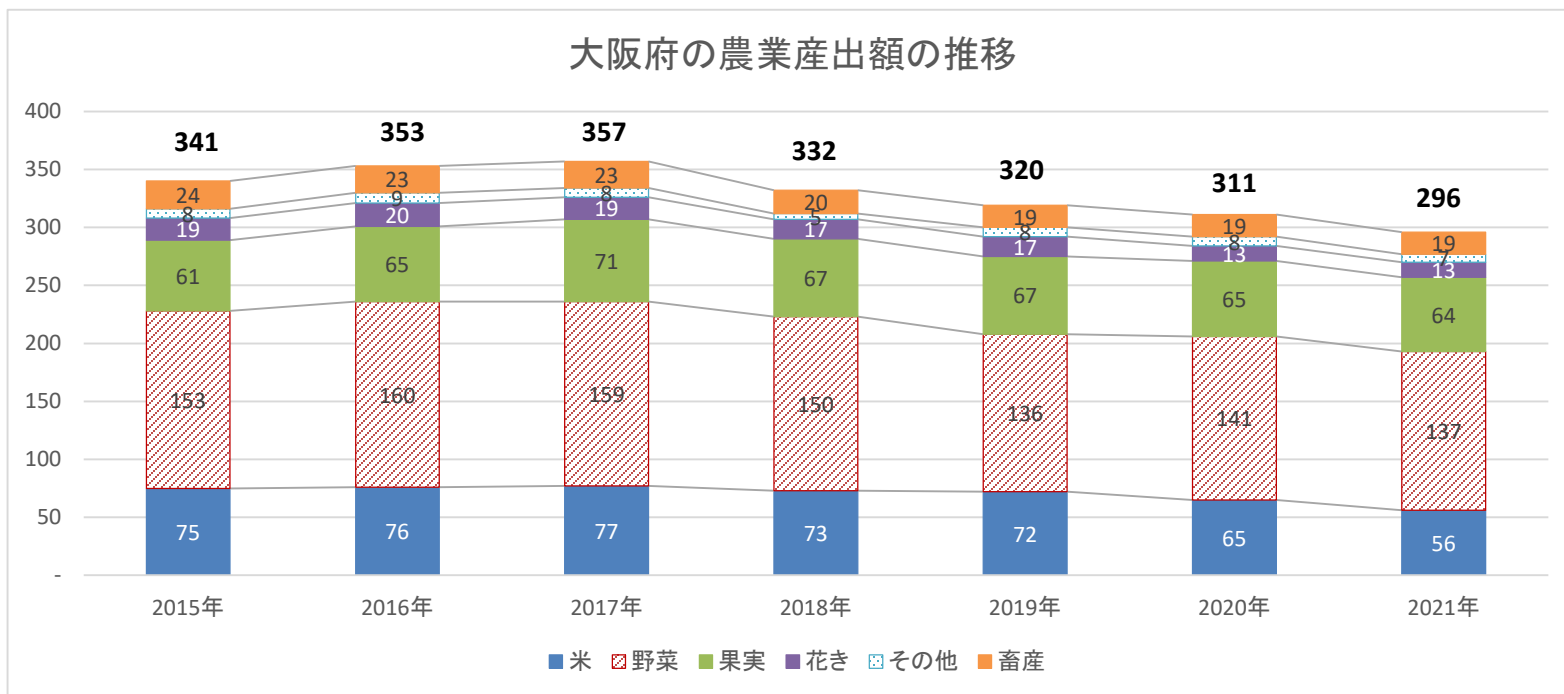


上段：全国シェア率
下段：新規開業事業所数

■ 大阪府の耕種・畜産別農業産出額の推移

(億円)

(人)

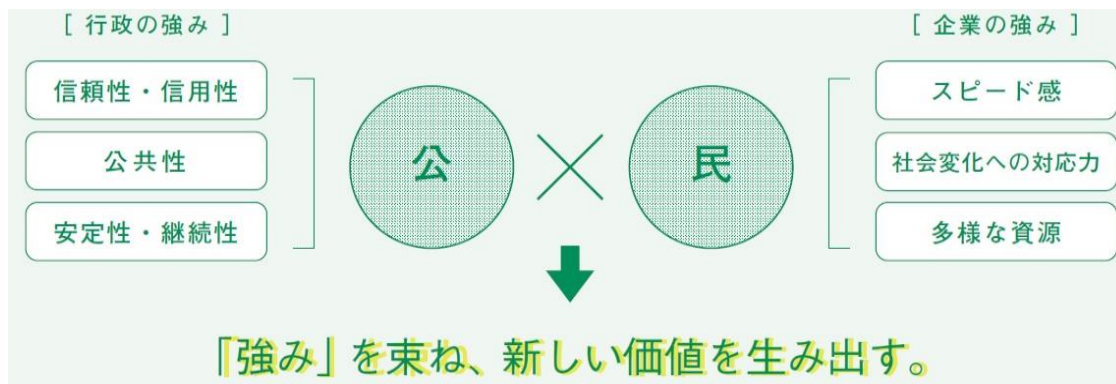


	農業生産額 (合計)	米	野菜	果実	花き	その他	畜産
2015年	341	75	153	61	19	8	24
2016年	353	76	160	65	20	9	23
2017年	357	77	159	71	19	8	23
2018年	332	73	150	67	17	5	20
2019年	320	72	136	67	17	8	19
2020年	311	65	141	65	13	8	19
2021年	296	56	137	64	13	7	19

(億円)

Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

⑤-8 : 企業と部局の連携した取組み【公民戦略連携デスクの役割と主な連携事例】（参考指標）



分野	令和4年度 連携事例
子ども・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の探究学習の支援（中学生が考えた「SDGsの達成にむけた多様なアイデア」に対し、企業が様々な視点で講評 等） ・「孤独・孤立フォーラム」での企業における「地域活動」の取組み紹介 ・支援学校生徒・教員等を対象とした「就労支援研修」の実施
健康	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭POPやリーフレットを活用した熱中症の予防啓発 ・「みんなでやろで！健活10」キャンペーンの実施 ・商業施設やTwitter等での「10歳若返り」の情報発信
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー実質100%「おおさかecoでんき」の立ち上げ、再生可能エネルギーの普及 ・府民・府域自治体職員を対象とした「ゼロエミッション車」の乗車及び給電体験の実施 ・府が行う消費者向け食品ロス削減実証実験に参画し、従業員とともに食品ロス削減手法を検討し、実際の店舗での売りきり、購入後の使いきりなどの取組みを試行
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・府が保有する「オープンデータ」に連動させた防災向けウェブサービス「災害体験AR」の開発 ・防犯・防災イベント等の取組みによる普及啓発 ・消費生活センターへの相談件数が増加している「定期購入」に係る注意喚起の啓発
雇用・中小企業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・府内中小企業の事業継続計画（BCP）策定に対する支援 ・企業と学生のマッチング機会を提供する合同企業説明会の実施など、学生の府内就活の促進に向けた取組みの実施 ・ものづくり魅力企業の魅力を発信するイベントの開催、大学や高等職業技術専門学校への講師派遣を通じた、学生の就業観や職業観を培うキャリア教育の実施
地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年大阪・関西万博の機運醸成や、観光等の都市魅力の創出・発信のための各種イベントの実施 ・大阪産（もん）を使用した商品の開発・販売、大阪産（もん）と大阪産（もん）名品、大阪製ブランド製品を手に取り、味わい、体験できるイベントの実施 ・日常に身近に存在する企業のサイネージや広報誌を活用した情報発信への協力

■分野別世界の都市魅力ランキング：交通・アクセス部門の各国推移比較

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1位	ロンドン	パリ	パリ	パリ	ロンドン	上海	上海
2位	パリ	ロンドン	ロンドン	ロンドン	パリ	パリ	アムステルダム
3位	香港	上海	ニューヨーク	ニューヨーク	上海	ロンドン	パリ
4位	上海	ニューヨーク	シンガポール	上海	ニューヨーク	アムステルダム	ニューヨーク
5位	アムステルダム	香港	東京	フランクフルト	アムステルダム	東京	フランクフルト
6位	フランクフルト	東京	アムステルダム	アムステルダム	フランクフルト	ニューヨーク	ロンドン
7位	シンガポール	アムステルダム	フランクフルト	香港	東京	フランクフルト	シカゴ
8位	ニューヨーク	フランクフルト	香港	東京	シンガポール	シンガポール	ウィーン
9位	イスタンブール	シンガポール	シンガポール	ドバイ	ドバイ	ドバイ	ドバイ
10位	ソウル	ソウル	ソウル	シンガポール	香港	シカゴ	東京
	11位 東京						
	23位 大阪	28位 大阪	18位 大阪	35位 大阪	35位 大阪	36位 福岡	31位 福岡
	36位 福岡	37位 福岡	34位 福岡	40位 福岡	36位 福岡	39位 大阪	39位 大阪

資料：森財団「世界の都市総合ランキング」（Global Power City Index, GPCI）より作成

Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

⑥-1: 転出入状況

(KPI指標)

■ 地方から大阪府への転入推移 (人数)

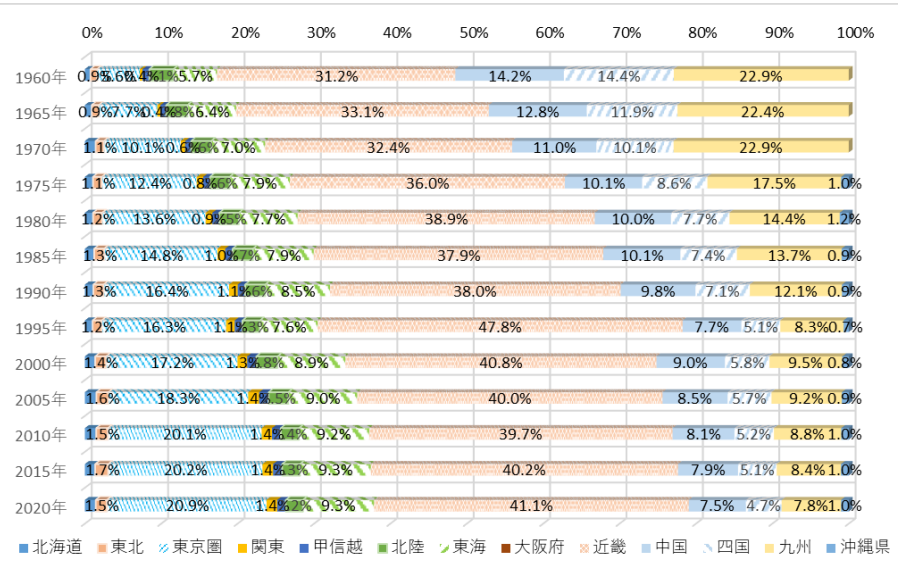
(人)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
1960年	299,785	2,244	2,562	16,755	1,064	2,736	9,430	17,066	-	93,559	42,592	43,147	68,630	-
1965年	367,785	3,369	3,389	28,142	1,455	2,859	10,218	23,355	-	121,739	47,106	43,708	82,445	-
1970年	382,777	5,469	4,097	38,478	2,184	3,125	9,994	26,975	-	123,839	42,131	38,724	87,761	-
1975年	272,590	2,951	3,119	33,860	2,295	2,485	6,968	21,479	-	98,125	27,566	23,321	47,716	2,705
1980年	227,396	2,476	2,691	30,813	1,939	2,158	5,776	17,487	-	88,454	22,686	17,423	32,794	2,699
1985年	206,629	2,565	2,683	30,642	2,069	2,042	5,496	16,400	-	78,333	20,883	15,272	28,310	1,934
1990年	192,030	2,176	2,577	31,509	2,161	1,905	5,026	16,278	-	73,067	18,815	13,658	23,146	1,712
1995年	229,979	2,372	2,718	37,424	2,609	2,349	5,228	17,389	-	109,880	17,691	11,727	19,039	1,553
2000年	179,141	2,459	2,540	30,785	2,278	2,192	4,950	15,866	-	73,000	16,057	10,428	17,076	1,510
2005年	166,732	2,543	2,603	30,506	2,389	2,101	4,251	15,037	-	66,672	14,209	9,559	15,355	1,507
2010年	151,123	2,275	2,285	30,428	2,041	1,751	3,573	13,906	-	60,014	12,248	7,802	13,325	1,475
2015年	156,413	2,142	2,644	31,597	2,164	1,872	3,641	14,480	-	62,921	12,290	7,926	13,149	1,587
2020年	159,317	2,281	2,316	33,231	2,228	1,789	3,572	14,782	-	65,539	11,873	7,458	12,355	1,597

※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より作成

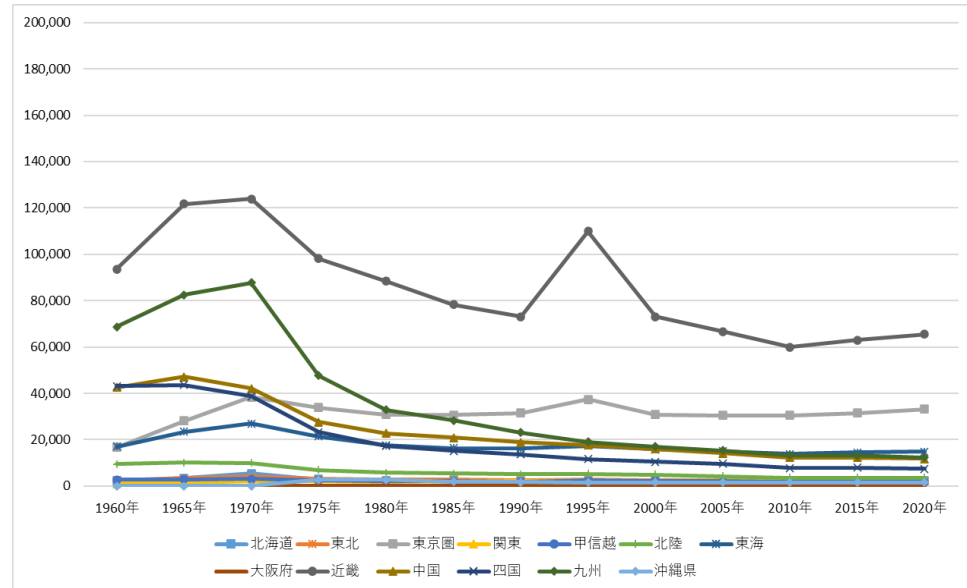
■ 大阪府への転入元 (地域別割合) の推移



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より作成

■ 地方からの大阪府への転入推移 (人数)

(人)



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より作成

※全て日本人移動人口より算出

Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

⑥-1: 転出入状況

(KPI指標)

■ 大阪府から各地域への転出推移 (人数)

(人)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
1960年	148,790	1,351	1,112	21,826	623	1,338	3,974	11,420	-	61,288	15,188	12,873	17,797	-
1965年	267,989	1,926	2,228	34,909	1,235	1,902	5,679	18,059	-	110,122	26,872	24,178	40,879	-
1970年	326,077	2,940	3,153	46,424	3,049	2,391	7,277	24,903	-	130,846	32,730	26,788	45,576	-
1975年	308,921	3,213	3,499	41,249	3,077	2,629	7,120	22,162	-	115,249	29,865	23,642	53,240	3,976
1980年	267,682	2,613	2,668	38,024	2,487	2,364	6,056	21,362	-	112,347	23,534	17,445	36,096	2,686
1985年	226,894	2,114	2,528	42,004	2,618	2,855	5,468	18,766	-	89,500	19,013	13,903	25,924	2,201
1990年	243,752	2,385	2,398	42,859	2,719	2,256	5,026	22,384	-	110,287	17,543	12,363	21,947	1,585
1995年	218,231	2,658	2,374	38,595	2,385	2,522	5,281	18,287	-	95,963	16,614	11,568	20,362	1,622
2000年	205,795	2,465	2,412	43,364	2,465	2,579	4,971	17,591	-	84,239	15,252	9,987	18,632	1,838
2005年	175,488	2,236	2,306	41,677	2,465	1,970	3,694	16,271	-	68,651	12,297	7,725	14,368	1,828
2010年	154,693	1,994	2,051	39,709	2,012	1,830	3,217	13,249	-	59,082	10,574	6,792	12,531	1,652
2015年	154,117	1,964	2,614	42,867	2,188	1,800	3,083	13,808	-	56,238	10,005	5,989	11,831	1,730
2020年	145,935	2,165	1,990	41,786	2,074	1,618	2,785	12,416	-	54,506	8,893	5,013	10,538	1,930

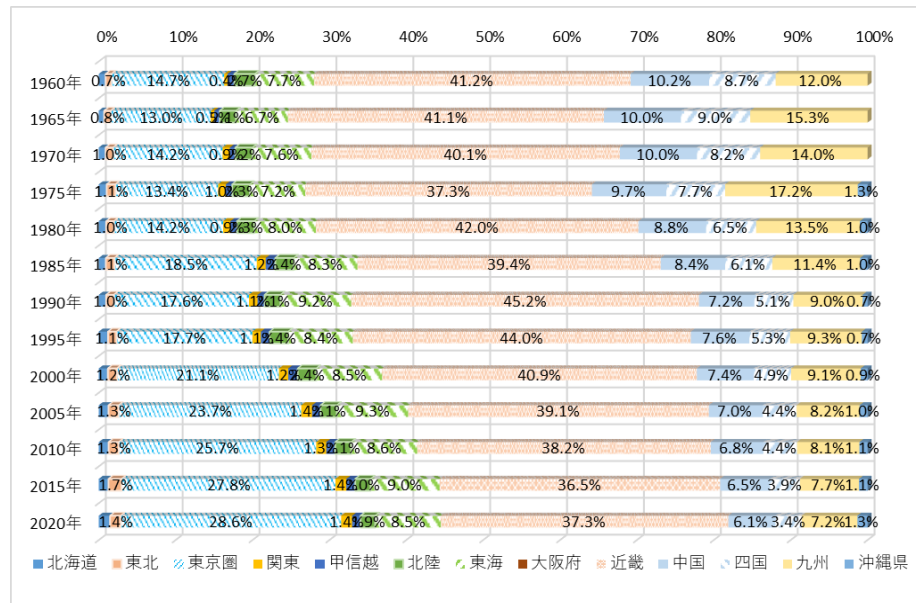
※ 関東は東京圏 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県) を除き、近畿は大阪府を除く。

資料: 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

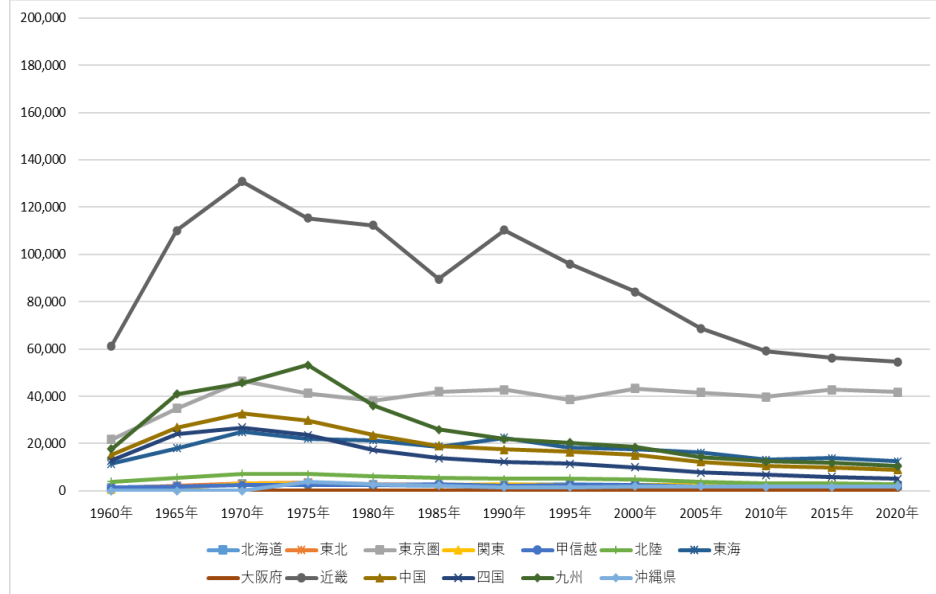
■ 大阪府からの転出先 (地域別割合) の推移

■ 大阪府からの各地域への転出推移 (人数)

(人)



資料: 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成



資料: 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

※ 全て日本人移動人口より算出 38

Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

⑥-1: 転出入状況

(KPI指標)

■ 地方から東京圏への転入推移 (人数)

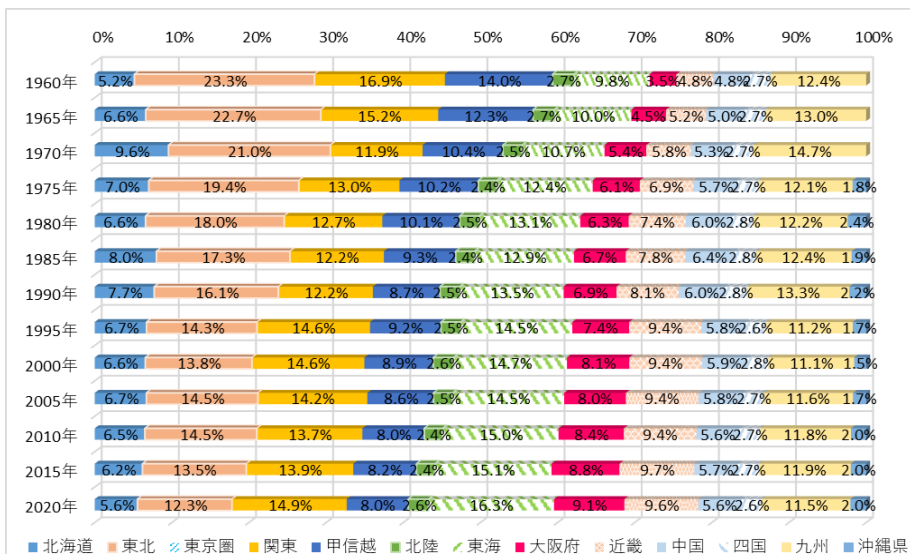
(人)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
1960年	631,361	32,561	147,366	-	106,661	88,277	17,225	62,122	21,826	30,212	30,006	17,073	78,032	-
1965年	779,315	51,636	176,845	-	118,539	95,905	21,315	77,890	34,909	40,441	39,244	21,425	101,166	-
1970年	858,462	82,303	180,248	-	102,495	89,662	21,245	91,628	46,424	49,939	45,834	23,245	125,889	-
1975年	676,460	47,351	131,235	-	87,897	69,039	16,155	83,679	41,249	46,984	38,399	18,438	82,176	11,858
1980年	608,579	40,208	109,371	-	77,364	61,205	15,352	79,634	38,204	45,137	36,560	16,975	74,128	14,621
1985年	626,612	50,206	108,467	-	76,265	58,428	15,219	80,709	42,004	48,596	39,840	17,563	77,510	11,805
1990年	624,722	48,272	100,554	-	76,398	54,512	15,839	84,098	42,859	50,349	37,594	17,790	82,828	13,629
1995年	524,070	35,271	75,035	-	76,770	48,230	13,211	75,917	38,595	49,063	30,253	13,854	58,786	9,085
2000年	537,318	35,301	74,282	-	78,242	48,046	14,101	78,998	43,364	50,574	31,463	14,801	59,826	8,320
2005年	521,623	35,005	75,415	-	73,930	44,777	12,896	75,392	41,677	49,193	30,144	14,030	60,265	8,899
2010年	470,077	30,634	68,221	-	64,271	37,797	11,069	70,669	39,709	44,279	26,330	12,475	55,386	9,237
2015年	487,251	30,216	65,589	-	67,489	39,998	11,680	73,581	42,867	47,318	27,608	13,122	58,056	9,727
2020年	492,631	27,356	60,353	-	73,200	39,339	12,951	80,137	44,889	47,217	27,675	12,842	56,597	10,075

※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。

資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

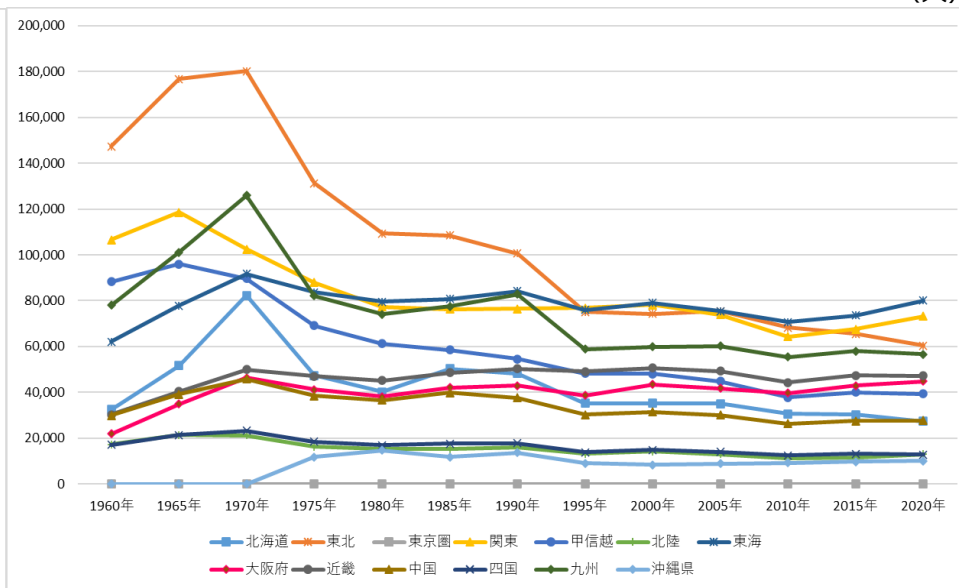
■ 東京圏への転入元(地域別割合)の推移



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

■ 地方からの東京圏への転入推移 (人数)

(人)



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

※全て日本人移動人口より算出

■ 各地域の転入超過数 (2022年)

(人)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2022年総数	▲4,023	▲21,163	94,411	▲2,148	▲6,116	▲6,208	▲15,872	7,404	▲16,754	▲15,061	▲8,935	▲4,178	▲1,357
2021年度総数	▲2,147	▲18,663	80,441	▲809	▲6,506	▲4,860	▲15,886	5,883	▲7,319	▲13,089	▲7,339	▲4,306	483
2022年男性	▲559	▲8,984	40,663	654	▲2,750	▲2,881	▲8,174	2,341	▲8,913	▲6,928	▲3,908	▲226	▲805
2021年度男性	▲10	▲7,547	34,176	997	▲2,332	▲2,066	▲7,274	1,404	▲6,858	▲5,707	▲2,870	▲813	304
2022年女性	▲3,464	▲12,179	53,748	▲2,802	▲3,336	▲3,327	▲7,698	5,063	▲7,841	▲8,133	▲5,027	▲3,952	▲552
2021年度女性	▲2,137	▲11,116	46,265	▲1,806	▲4,174	▲2,794	▲8,612	4,479	▲461	▲7,382	▲4,469	▲3,493	179

■ 年齢階層別・男女別の転入超過数の推移

※ 関東は東京圏 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県) を除き、近畿は大阪府を除く。

(人)

(男性・15~24歳)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2016年	▲2,801	▲9,219	46,655	▲3,608	▲5,118	▲1,688	1,082	3,380	▲5,418	▲4,080	▲4,187	▲13,486	▲1,512
2017年	▲2,229	▲9,731	46,162	▲3,038	▲5,311	▲1,599	834	2,561	▲6,190	▲3,860	▲3,976	▲11,957	▲1,666
2018年	▲2,664	▲9,738	47,370	▲3,637	▲5,419	▲1,650	519	2,725	▲6,290	▲4,468	▲4,006	▲11,291	▲1,451
2019年	▲2,554	▲10,045	49,744	▲4,114	▲5,571	▲2,094	▲235	3,534	▲6,449	▲4,818	▲4,427	▲11,519	▲1,452
2020年	▲1,390	▲8,581	44,121	▲3,440	▲5,288	▲1,896	▲1,186	3,907	▲2,871	▲4,265	▲3,775	▲10,249	▲1,180
2021年	▲1,413	▲8,240	44,387	▲3,248	▲5,185	▲1,781	▲2,448	3,585	▲3,122	▲4,886	▲3,648	▲9,164	▲1,252
2022年	▲1,520	▲8,034	45,739	▲3,788	▲4,845	▲1,844	▲2,323	3,518	▲7,548	▲4,940	▲3,740	▲9,078	▲1,597

(女性・15~24歳)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2016年	▲2,732	▲11,717	49,892	▲6,040	▲6,570	▲2,208	▲4,197	6,262	▲2,616	▲4,863	▲4,102	▲9,870	▲1,239
2017年	▲2,786	▲12,109	51,404	▲6,123	▲6,557	▲2,382	▲4,209	6,275	▲2,983	▲5,185	▲4,172	▲9,787	▲1,386
2018年	▲2,946	▲12,249	54,489	▲6,438	▲7,019	▲2,451	▲4,831	6,798	▲3,980	▲5,579	▲4,581	▲9,918	▲1,295
2019年	▲2,823	▲12,634	56,612	▲6,880	▲7,144	▲2,758	▲5,683	7,448	▲4,648	▲6,079	▲4,615	▲9,536	▲1,260
2020年	▲2,173	▲10,983	50,654	▲6,419	▲6,343	▲2,721	▲5,562	7,782	2,532	▲5,286	▲4,520	▲8,293	▲886
2021年	▲2,419	▲10,576	49,423	▲5,485	▲6,512	▲2,440	▲5,763	6,642	2,145	▲5,450	▲4,264	▲7,543	▲1,116
2022年	▲2,424	▲10,019	49,874	▲6,234	▲5,950	▲2,578	▲4,270	6,585	▲6,239	▲5,614	▲4,307	▲7,567	▲1,257

(男性・25~39歳)

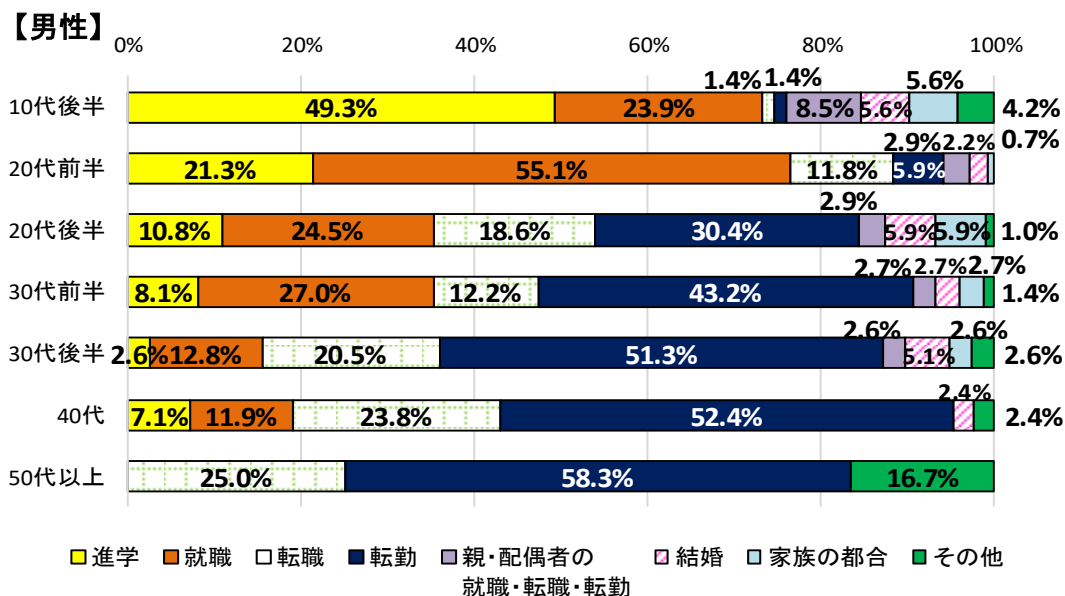
	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2016年	▲640	▲889	9,699	▲1,231	▲444	▲29	▲1,534	▲1,157	▲4,352	▲216	▲227	▲478	542
2017年	▲694	▲1,784	11,063	▲947	▲639	▲161	▲1,981	▲1,245	▲4,185	▲271	▲271	▲914	592
2018年	▲858	▲2,313	14,626	▲1,542	▲842	▲649	▲2,424	▲662	▲4,400	▲744	▲744	▲428	647
2019年	▲813	▲2,363	17,871	▲2,069	▲1,491	▲917	▲4,051	1,114	▲4,249	▲1,813	▲1,166	▲784	731
2020年	323	▲1,257	9,970	▲719	▲575	▲613	▲4,385	1,874	▲2,645	▲1,421	▲544	828	1,038
2021年	159	▲694	7,241	39	199	▲612	▲3,450	▲189	▲3,671	▲1,357	▲499	2,038	607
2022年	▲332	▲1,826	11,699	▲208	▲28	▲1,092	▲3,997	647	▲3,598	▲2,362	▲943	1,757	283

(女性・25~39歳)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2016年	▲851	▲1,210	12,780	▲1,260	▲396	▲153	▲1,150	▲1,245	▲3,969	▲1,246	▲424	▲1,680	804
2017年	▲965	▲1,720	13,256	▲1,333	▲356	▲197	▲1,497	▲848	▲3,959	▲1,221	▲498	▲1,320	658
2018年	▲1,100	▲1,987	16,660	▲1,735	▲895	▲586	▲2,678	▲140	▲4,322	▲1,579	▲791	▲1,529	682
2019年	▲1,449	▲2,349	19,193	▲1,744	▲1,197	▲1,012	▲3,078	976	▲4,852	▲2,030	▲1,198	▲2,190	930
2020年	▲267	▲1,021	8,266	▲299	▲190	▲346	▲2,029	1,544	▲2,663	▲1,405	▲680	▲447	1,081
2021年	▲135	▲456	8,711	670	136	▲508	▲2,380	▲1,574	▲3,126	▲1,490	▲583	1,223	1,797
2022年	▲893	▲1,081	9,335	▲39	237	▲722	▲2,175	321	▲3,531	▲1,718	▲671	522	415

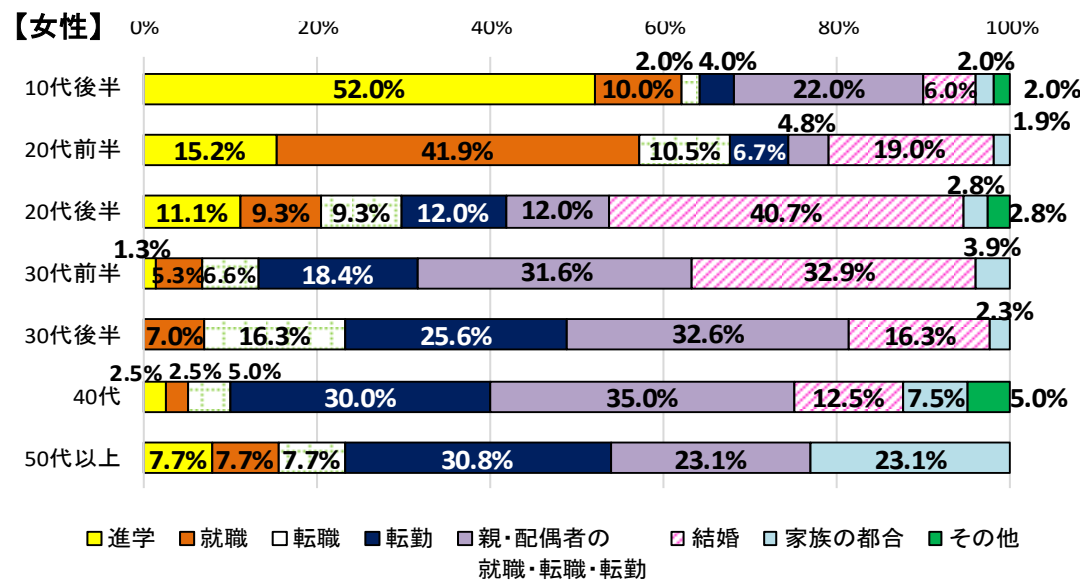
資料: 「住民基本台帳人口移動報告」 (総務省統計局) より作成 ※ 全て日本人移動人口より算出

■ 大阪府から東京圏への転出理由 (年代別)

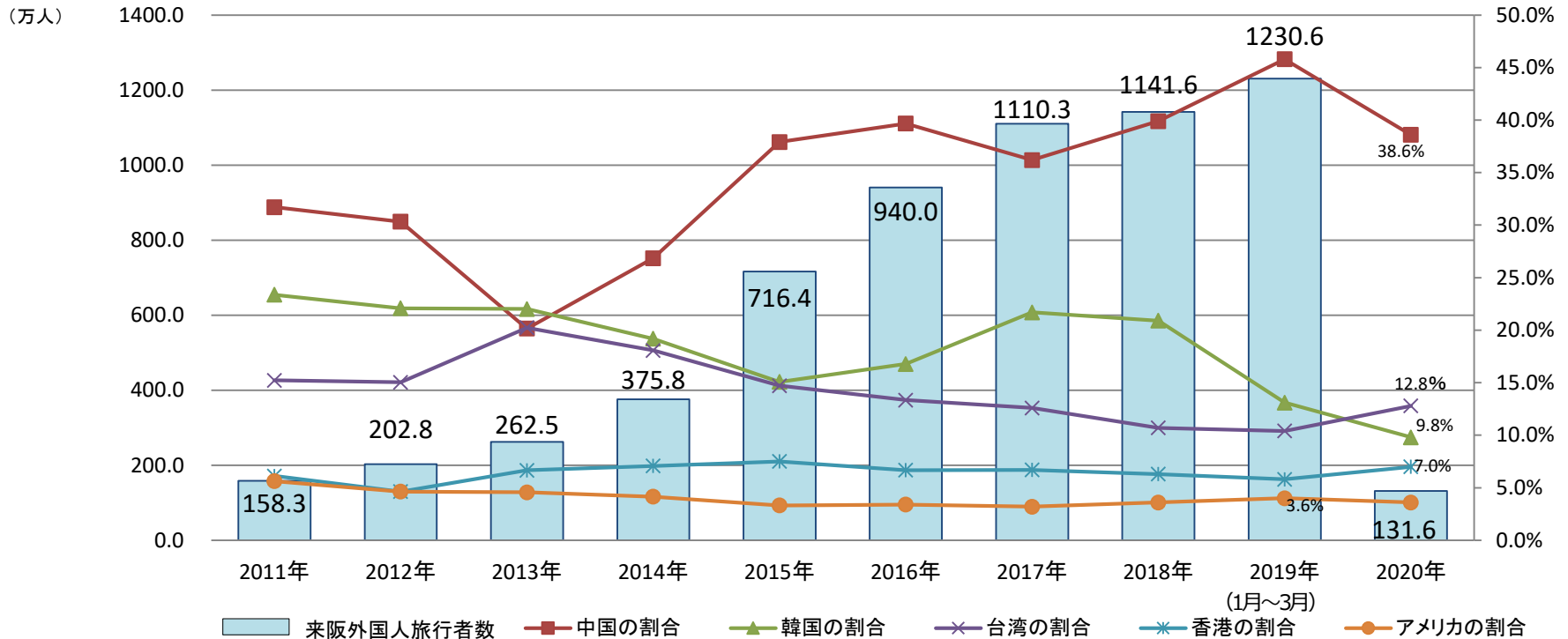


大阪・関西Uターンに関するWEBアンケートの概要

- ・調査対象
大阪府出身の東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）在住生活者のうち、20代以下、30代、40代、50代、60代以上の男女
- ・調査時期
2019年3月25日から3月27日まで
- ・回収サンプル数
2000



■ 来阪外国人旅行者数の推移



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年※
来阪外国人旅行者数	158.3	202.8	262.5	375.8	716.4	940.0	1110.3	1141.6	1230.6	131.6
中国の割合	31.7%	30.3%	20.2%	26.8%	37.9%	39.7%	36.2%	39.9%	45.8%	38.6%
韓国の割合	23.4%	22.1%	22.0%	19.2%	15.1%	16.8%	21.7%	20.9%	13.1%	9.8%
台湾の割合	15.2%	15.0%	20.2%	18.1%	14.7%	13.3%	12.6%	10.7%	10.4%	12.8%
香港の割合	6.1%	4.6%	6.7%	7.1%	7.5%	6.7%	6.7%	6.3%	5.8%	7.0%
アメリカの割合	5.6%	4.6%	4.6%	4.2%	3.3%	3.4%	3.2%	3.6%	4.0%	3.6%

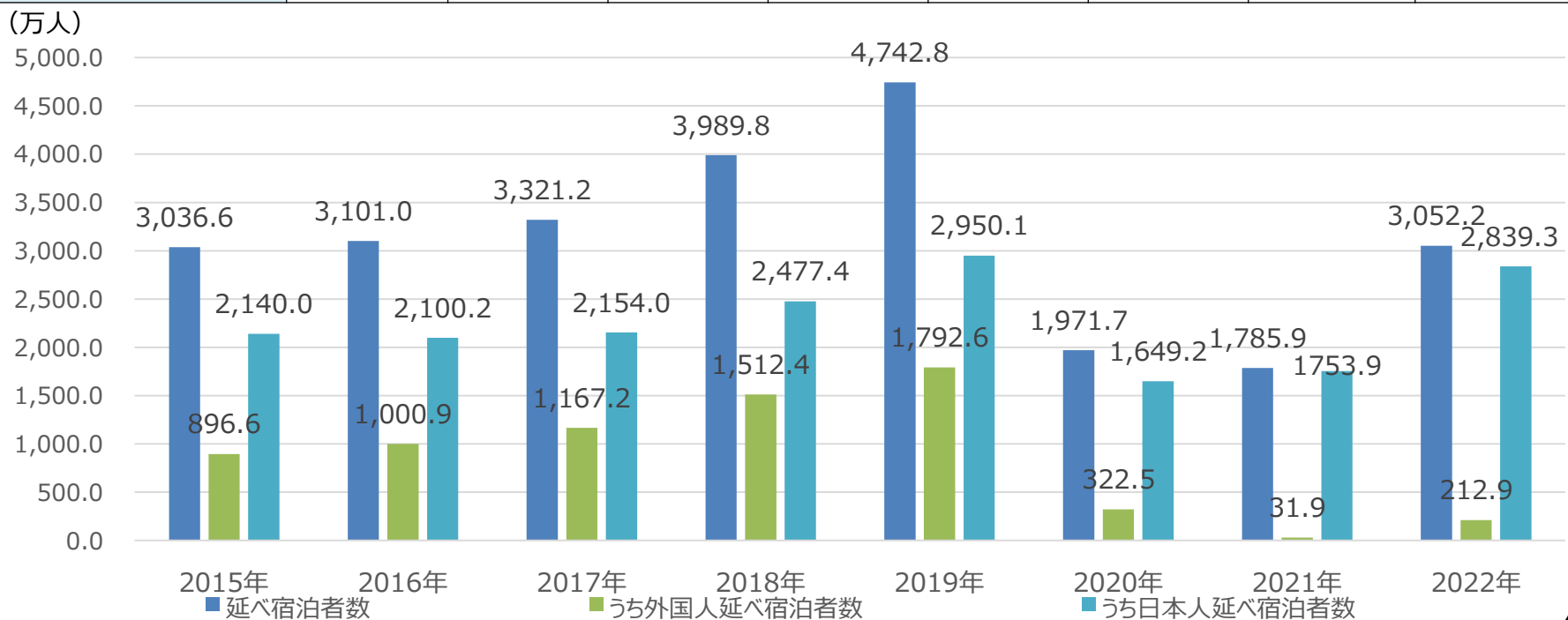
※2020年は1月～3月までの調査のみ。4月以降は調査が行われていない。

資料：JNTO「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに推計（大阪観光局作成）
訪日外客数×大阪府の訪問率（国ごとの訪問率で計算）

■ 日本人延べ宿泊者数の推移

(万人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
延べ宿泊者数	3,036.6	3,101.0	3,321.2	3,989.8	4,742.8	1,971.7	1,785.9	3,052.2
前年比	—	102.1%	107.1%	120.1%	118.9%	41.6%	90.6%	170.9%
うち外国人延べ宿泊者数	896.6	1,000.9	1,167.2	1,512.4	1,792.6	322.5	31.9	212.9
前年比	—	111.6%	116.6%	129.6%	118.5%	18.0%	9.9%	666.8%
うち日本人延べ宿泊者数	2,140.0	2,100.2	2,154.0	2,477.4	2,950.1	1,649.2	1,753.9	2,839.3
前年比	—	98.1%	102.6%	115.0%	119.1%	55.9%	106.0%	161.9%



■ 分野別世界の都市魅力ランキング：文化・交流部門の各国推移比較

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1位	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
2位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	パリ	ニューヨーク
3位	パリ	パリ	パリ	パリ	ニューヨーク	パリ
4位	東京	東京	東京	東京	東京	ドバイ
5位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	ドバイ	東京
6位	ベルリン	ベルリン	ドバイ	ドバイ	シンガポール	イスタンブール
7位	北京	北京	ベルリン	バンコク	バンコク	マドリード
8位	ウィーン	イスタンブール	バンコク	ベルリン	モスクワ	ベルリン
9位	ドバイ	ウィーン	ソウル	モスクワ	イスタンブール	モスクワ
10位	シドニー	ソウル	モスクワ	イスタンブール	ベルリン	ブエノスアイレス
	24位 大阪	22位 大阪	19位 大阪	21位 大阪	20位 大阪	29位 大阪
	41位 福岡	44位 福岡	45位 福岡	46位 福岡	46位 福岡	46位 福岡